

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第112期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【会社名】 シャープ株式会社

【英訳名】 Sharp Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 勝彦

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区長池町22番22号

【電話番号】 (06)6621 1221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 大西 徹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷八幡町8番地
(シャープ株式会社 東京市ヶ谷ビル)

【電話番号】 (03)3260 1161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部IR室副参事 永井 謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中心区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中心区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中心区南1条西5丁目14番地の1)

シャープ株式会社東京支社
(千葉県美浜区中瀬1丁目9番地の2)

(注) 東京支社は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のために備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,803,798	2,003,210	2,257,273	2,539,859	2,797,109
経常利益 (百万円)	48,889	81,920	111,601	140,511	150,852
当期純利益 (百万円)	11,311	32,594	60,715	76,845	88,671
純資産額 (百万円)	926,856	902,116	943,532	1,004,326	1,098,910
総資産額 (百万円)	1,966,909	2,004,832	2,150,250	2,385,026	2,560,299
1株当たり純資産額 (円)	834.56	827.51	864.77	920.09	1,006.91
1株当たり当期純利益 (円)	10.10	29.37	55.37	70.04	80.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		29.15	54.73	69.60	
自己資本比率 (%)	47.1	45.0	43.9	42.1	42.9
自己資本利益率 (%)	1.2	3.6	6.6	7.9	8.4
株価収益率 (倍)	171.7	39.8	33.6	23.2	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,068	269,130	249,618	219,198	263,753
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164,094	165,833	169,446	259,008	229,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,139	57,847	68,961	57,541	33,760
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	231,404	271,712	277,623	295,312	299,466
従業員数 (人)	46,518	46,633	46,164	46,751	46,872

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、第108期については調整計算の結果1株当たり当期純利益が希薄化しないため、また、第112期については潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	1,372,309	1,552,211	1,804,907	2,084,928	2,283,109
経常利益	(百万円)	43,298	72,801	99,750	125,687	137,114
当期純利益	(百万円)	10,235	28,409	54,641	69,680	83,954
資本金	(百万円)	204,675	204,675	204,675	204,675	204,675
発行済株式総数	(千株)	1,110,699	1,110,699	1,110,699	1,110,699	1,110,699
純資産額	(百万円)	883,937	872,683	927,193	974,211	1,049,434
総資産額	(百万円)	1,572,821	1,612,310	1,795,254	1,943,511	2,110,839
1株当たり純資産額	(円)	795.91	800.49	849.79	892.48	961.55
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	9.14	25.57	49.80	63.46	76.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		25.40	49.24	63.08	
自己資本比率	(%)	56.2	54.1	51.6	50.1	49.7
自己資本利益率	(%)	1.1	3.2	6.1	7.3	8.3
株価収益率	(倍)	189.7	45.8	37.3	25.6	27.2
配当性向	(%)	152.4	58.7	36.1	31.5	28.8
従業員数	(人)	22,710	22,718	22,724	22,838	22,949

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、第108期については調整計算の結果1株当たり当期純利益が希薄化しないため、また、第112期については潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年 月	沿 革
大正元年9月	東京本所松井町において、創業者早川徳次の個人企業として創業。
大正4年8月	金属線出鉛筆を発明「エバーレディーシャープペンシル」と命名発売。
大正13年9月	大正12年関東大震災により西下、現本社所在地に早川金属工業研究所を設立、ラジオ受信機及び同部分品の製作を開始。
昭和9年6月	大阪市東住吉区に平野工場を建設。
昭和10年5月	資本金30万円をもって株式会社組織に改め、株式会社早川金属工業研究所を設立。
昭和11年6月	早川金属工業株式会社に改称。
昭和17年5月	早川電機工業株式会社に改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和29年7月	大阪市阿倍野区に田辺工場を建設。
昭和31年3月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年4月	東京都台東区に東京支店を設置。
昭和34年7月	大阪府八尾市に八尾工場を建設。
昭和35年1月	奈良県大和郡山市に奈良工場を建設。
昭和37年5月	アメリカ・ニュージャージーにシャープ・エレクトロニクス・コーポレーションを設立。(以後海外各地に製造・販売会社等を設置)
昭和42年5月	広島県賀茂郡(現 東広島市)に広島工場を建設。
昭和42年10月	シャープ電機株式会社を吸収合併。
昭和43年4月	栃木県矢板市に栃木工場を建設。
昭和45年1月	シャープ株式会社に改称。
昭和45年8月	奈良県天理市に総合開発センターを建設。
昭和49年6月	東京都新宿区に「シャープ東京ビル」(現 シャープ東京市ヶ谷ビル)を竣工。(東京支店を東京支社に改称)
昭和54年1月	大阪府八尾市に電化事業本部(現 電化システム事業本部)大型冷蔵庫工場を建設。
昭和56年3月	奈良県新庄町(現 葛城市)に奈良・新庄工場(現 葛城工場)を建設。
昭和56年10月	栃木県矢板市に電子機器事業本部(現 AVシステム事業本部)技術センターを建設。
昭和56年11月	奈良県天理市に歴史ホール・技術ホールを建設。
昭和58年6月	大阪府八尾市に電化システム事業本部ランドリー工場を建設。
昭和59年10月	広島県福山市にIC事業本部(現 LSI事業本部)福山工場を建設。
昭和59年10月	パリ証券取引所に株式を上場。
昭和60年1月	大阪府八尾市に電化システム事業本部冷調理システム工場を建設。
昭和60年4月	大阪市阿倍野区に生活ソフトセンター(現 オンリーワン商品企画推進センター)を設置。
昭和60年6月	栃木県矢板市に電子機器事業本部(現 AVシステム事業本部)第4工場を建設。
昭和60年9月	奈良県天理市にIC事業本部(現 LSI事業本部)IC技術センターを建設。
昭和61年4月	広島県東広島市に音響システム事業本部(現 通信システム事業本部)第3工場を建設。
昭和62年4月	東京都新宿区に情報通信営業本部(現 国内情報通信営業本部)を設置。
平成元年1月	広島県福山市にIC事業本部(現 LSI事業本部)福山第2工場を建設。
平成2年2月	奈良県大和郡山市に奈良第8工場を建設。
平成3年2月	奈良県天理市に液晶事業本部(現 モバイル液晶事業本部)天理工場を建設。
平成3年10月	奈良県天理市に生産技術開発推進本部を設置。
平成4年1月	広島県福山市にIC事業本部(現 LSI事業本部)福山第3工場を建設。
平成4年7月	千葉県美浜区に「シャープ幕張ビル」を建設し、東京支社をシャープ東京市ヶ谷ビルより移転。
平成5年6月	大阪府八尾市に電化システム事業本部空調統合工場を建設。
平成7年7月	三重県多気町に液晶三重事業本部(現 モバイル液晶事業本部)三重工場を建設。
平成9年6月	広島県福山市にIC事業本部(現 LSI事業本部)福山第4工場を建設。
平成12年8月	三重県多気町にTFT液晶事業本部(現 モバイル液晶事業本部)三重第2工場を建設。
平成14年6月	広島県三原市に電子部品事業本部三原工場を建設。
平成15年6月	三重県多気町にモバイル液晶事業本部三重第3工場を建設。
平成16年1月	三重県亀山市に亀山工場を建設。
平成16年12月	広島県三原市に電子部品事業本部三原第2工場を建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社47社及び持分法適用会社11社を中心に構成され、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売を主な事業内容としている。

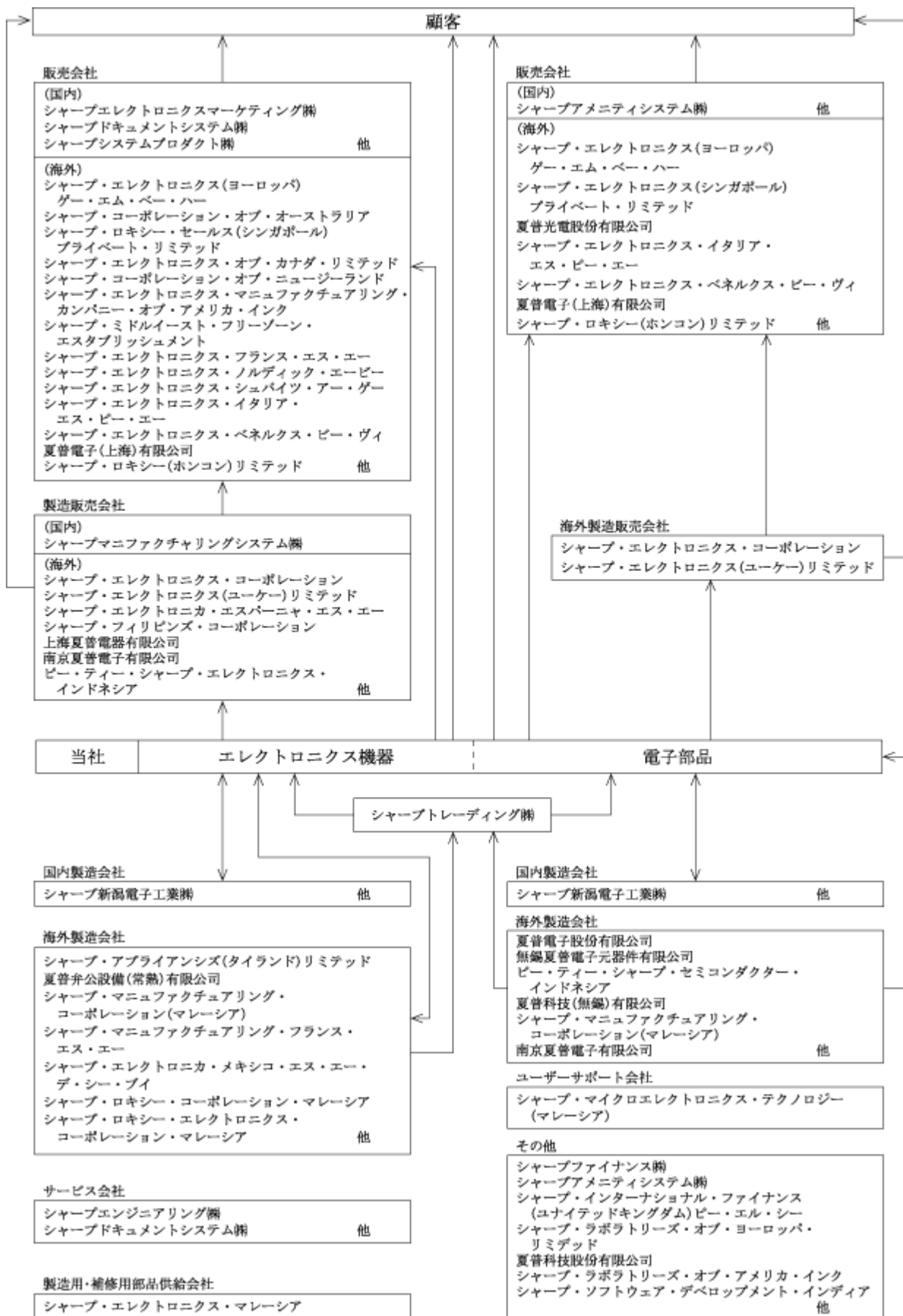
なお、ここでの事業区分と「事業の種類別セグメント情報」における事業区分とは基本的に同一であるが、エレクトロニクス機器及び電子部品以外の事業については、セグメント情報では「電子部品等」の区分に含んでいる。

部門別の主要製品名及び主要会社名は次のとおりである。

部門	主要製品名	主要会社名
エレクトロニクス機器	AV・通信機器	当社 シャープエレクトロニクスマーケティング(株) シャープシステムプロダクト(株) シャープマニファクチャリングシステム(株) シャープエンジニアリング(株) シャープドキュメントシステム(株) シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハー シャープ・エレクトロニクス(ユークー)リミテッド シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア 夏普弁公設備(常熟)有限公司
	電化機器	
	情報機器	
電子部品	L S I	当社 シャープアメニティシステム(株) シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハー シャープ・エレクトロニクス(ユークー)リミテッド
	液晶	
	その他電子部品	

このほか、シャープファイナンス(株)が家電製品等の信用販売、リース、不動産賃貸及び保険代理業を行っている。

当社グループの事業の系統図は、概ね次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	営業上の取引	設備の賃貸借	貸付金	役員の 兼任等
(連結子会社)		百万円		(%)				
シャープエレクトロニクスマーケティング㈱	大阪市阿倍野区	2,000	家電及び事務機製品の販売	80.0 (0.05)	当社製品の販売	当社及び当社の子会社であるシャープファイナンス㈱より不動産他を賃借している。		有
シャープファイナンス㈱	大阪市阿倍野区	3,000	家電製品等の信用販売、リース、不動産賃貸及び保険代理業	100.0	当社製品等の信用販売及びリース並びに当社への不動産賃貸及び当社所有不動産の転貸他	当社より不動産他を賃借し、当社及び当社の子会社に不動産他を賃貸(転貸を含む)及びリースしている。	有	有
シャープシステムプロダクト㈱	千葉県美浜区	1,337	OAシステム製品の販売及びソフトウェアの開発販売	100.0	当社製品の販売	当社より不動産を賃借している。		有
シャープマニファクチャリングシステム㈱	大阪府八尾市	484	生産設備機械及び金型等の製造販売	100.0	当社製品生産設備及び金型等の製造		有	有
シャープエンジニアリング㈱	大阪市平野区	389	家電製品のアフターサービス	100.0	当社製品のアフターサービス	当社及び当社の子会社であるシャープファイナンス㈱より不動産他を賃借している。	有	有
シャープドキュメントシステム㈱	千葉県美浜区	302	事務機製品の販売及びアフターサービス、サプライ等の販売	100.0	当社製品並びにサプライ等の販売及びアフターサービス	当社及び当社の子会社であるシャープファイナンス㈱より不動産他を賃借している。		有
シャープアメニティシステム㈱	大阪市平野区	422	太陽光発電システムの販売及び空調・電気設備工事	100.0	当社製品の販売及び設置工事			有
シャープ新潟電子工業㈱	新潟県新潟市	224	家電・事務機製品の製造用部品及び電子部品の製造販売	100.0	当社製品の製造			有
シャープトレーディング㈱	大阪市阿倍野区	94	家電、事務機製品及び電子部品等の輸入及び販売	100.0	輸入家電・事務機製品・電子部品等の購入			有
シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション	アメリカ ニュー ジャージー	千米ドル 415,721	家電、事務機製品及び電子部品の製造販売	100.0	アメリカ及び中南米における当社製品の販売			有
シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 51,385	家電、事務機製品及び電子部品の販売	100.0	ドイツ、オーストリア並びに東ヨーロッパ地域における当社家電、事務機製品の販売及びヨーロッパにおける当社電子部品の販売			有
シャープ・エレクトロニクス(ユークー)リミテッド	イギリス ミドルセックス	千英ポンド 48,116	家電製品及び電子部品の製造販売、事務機製品の販売	100.0	イギリスにおける当社製品の販売			有
シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド	タイ チャチャンサオ	千タイバーツ 948,650	家電及び事務機製品の製造販売	100.0	当社製品の製造			有
シャープ・コーポレーション・オブ・オーストラリア	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	千オーストラリア ドル 26,783	家電及び事務機製品の販売	100.0	オーストラリアにおける当社製品の販売			有
夏普電子股份有限公司	台湾・高雄	千ニュータイ ワン ドル 556,000	電子部品の製造販売	100.0	当社製品の製造			有
夏普弁公設備(常熟)有限公司	中国・常熟	千米ドル 34,400	事務機製品の製造販売	100.0	当社製品の製造			有

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	営業上の取引	設備の賃貸借	貸付金	役員 の 兼任等
シャープ・ロキシー・セールス(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 5,500	家電及び事務機製品の販売	(%) 70.0	シンガポールにおける当社製品の販売			有
シャープ・エレクトロニクス・オブ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ	千カナダドル 9,400	家電及び事務機製品の販売	100.0	カナダにおける当社製品の販売			有
シャープ・エレクトロニクス・オブ・スペイン・バルセロナ	スペイン バルセロナ	千ユーロ 31,055	家電製品の製造販売及び事務機製品の販売	100.0 (0.01)	スペイン、ポルトガルにおける当社製品の販売			有
シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シー	イギリス ミドルセックス	千米ドル 8,645 千英ポンド 50	各種金融業務	100.0	当社関係会社への資金貸付			有
シャープ・コーポレーション・オブ・ニュージーランド	ニュージーランド オークランド	千ニュージーランドドル 4,500	家電及び事務機製品の販売	100.0 (100.0)	ニュージーランドにおける当社製品の販売			有
シャープ・マニファクチャリング・コーポレーション(マレーシア)	マレーシア ジョホール	千マレーシアドル 140,000	家電製品及び電子部品の製造販売	100.0	当社製品の製造			有
シャープ・ラボラトリーズ・オブ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス オックスフォード	千英ポンド 12,200	研究開発業務	100.0 (100.0)	当社製品の研究開発			有
夏普科技股份有限公司	台湾・台北	千ニュータイワンドル 80,000	研究開発業務	100.0 (0.05)	当社製品の研究開発			有
シャープ・ラボラトリーズ・オブ・アメリカ・インク	アメリカ ワシントン	千米ドル 27,169	研究開発業務	100.0 (100.0)	当社製品の研究開発			有
シャープ・エレクトロニクス(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 3,225	電子部品の販売	100.0	アセアン地域における当社製品の販売			有
夏普光電股份有限公司	台湾・台北	千ニュータイワンドル 160,000	電子部品の販売	100.0	台湾における当社製品の販売			有
シャープ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 1,000,161	家電及び事務機製品の製造販売	53.0	フィリピンにおける当社製品の販売			有
シャープ・マニファクチャリング・フランス・エス・エー	フランス スルツ	千ユーロ 17,643	事務機製品の製造販売	100.0	当社製品の製造			有
上海夏普電器有限公司	中国・上海	千米ドル 63,252	家電製品の製造販売	51.0 (11.0)	当社製品の製造			有
無錫夏普電子元器件有限公司	中国・無錫	千米ドル 26,500	電子部品の製造販売	80.0 (36.2)	当社製品の製造			有
ピー・ティー・シャープ・セミコンダクター・インドネシア	インドネシア 西ジャワ	千米ドル 21,900	電子部品の製造販売	100.0 (1.0)	当社製品の製造			有
シャープ・エレクトロニクス・マレーシア	マレーシア セランゴール	千マレーシアドル 54,000	家電製品の設計開発及び製造用・補修用部品の販売	100.0	当社製品の設計開発及び当社並びに当社関係会社への部品の販売			有
シャープ・エレクトロニクス・オブ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ	メキシコ バハ・カリフォルニア	千メキシコペソ 240,912	家電製品の製造販売	100.0 (100.0)	当社製品の製造			有

- (注) 1 上記のうち、シャープエレクトロニクスマーケティング(株)、シャープトレーディング(株)、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーションは特定子会社である。
- 2 ピー・ティー・シャープ・エレクトロニクス・インドネシアは、ピー・ティー・シャープ・ヤソクタ・インドネシアが平成17年4月にピー・ティー・シャープ・ヤソクタ・アンタルヌサを吸収合併し、平成17年5月に社名変更したものである。
- 3 シャープエレクトロニクスマーケティング(株)及びシャープ・エレクトロニクス・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。シャープエレクトロニクスマーケティング(株)の主要な損益情報等は、売上高 452,358百万円、経常利益 2,528百万円、当期純利益 1,242百万円、純資産額 11,324百万円、総資産額 87,566百万円である。なお、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーションについては、所在するセグメント(米州)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス機器	27,610
電子部品等	16,127
全社(共通)	3,135
合計	46,872

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22,949	40.7	19.4	7,437

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、シャープ労働組合等が組織されており、シャープ労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属している。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連の在庫調整などにより夏頃までは不透明感が見られたが、企業収益の回復を背景に設備投資の増勢が続き、個人消費も堅調に推移するなど、民間需要を中心に着実な回復が進んだ。また、米国経済については、原油高などのマイナス要因もあったが、内需の底堅い動きに支えられ、総じて拡大基調が続いた。さらに、欧州やアジア諸国の景気についても、概ね順調に推移した。

こうした中、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)では、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組んだ。エレクトロニクス機器では、本格的なデジタルハイビジョン時代の到来に合わせ、先進のフルハイビジョン液晶カラーテレビのラインアップをより強化し、世界市場での販売拡大を図った。また、独自の高性能デバイスを搭載した携帯電話などの特長商品の拡充に努め、一層の収益力向上に取り組んだ。一方、電子部品等では、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルの旺盛な需要に対応し、亀山第1工場の生産能力を段階的に拡大すると共に、さらに安定した供給体制を構築するため、新たに第2工場の建設に着手した。また、太陽電池についても、薄膜太陽電池モジュールの量産を開始するなど、引き続き積極的な事業活動を推進した。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,797,109百万円(前年度比 110.1%)となった。また、利益については、営業利益が163,710百万円(前年度比 108.4%)、経常利益が150,852百万円(前年度比 107.4%)、当期純利益が88,671百万円(前年度比 115.4%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、概ね次のとおりである。

エレクトロニクス機器

パソコンが低迷したものの、大型の液晶カラーテレビや複写機・複合機が好調に推移すると共に携帯電話も伸長した。また、電化機器では、独自技術を生かした高付加価値商品が堅調な伸びを示した。

この結果、売上高は1,742,849百万円(前年度比 108.1%)となり、営業利益は62,299百万円(前年度比 109.2%)となった。

電子部品等

フラッシュメモリは低調に推移したが、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルやCCD・CMOSイメージャが伸長すると共に、モバイル機器用の液晶パネルや太陽電池が好調に推移した。

この結果、売上高は1,358,070百万円(前年度比 113.4%)となり、営業利益は101,914百万円(前年度比 109.0%)となった。

所在地別セグメントの業績は、概ね次のとおりである。

日本

パソコンが低迷したものの、大型の液晶カラーテレビや太陽電池が好調に推移し、大型液晶カラーテレビ用及びモバイル機器用の液晶パネルや携帯電話が伸長した。

この結果、売上高は2,451,040百万円(前年度比 108.6%)となり、営業利益は146,370百万円(前年度比 105.5%)となった。

米州

液晶カラーテレビや液晶パネルの売上が伸長し、複写機・複合機や太陽電池も好調に推移した。

この結果、売上高は416,820百万円(前年度比 120.4%)となり、営業利益は3,358百万円(前年度比 132.0%)となった。

アジア

液晶パネルの売上が伸長したことにより、売上高は295,246百万円(前年度比 109.6%)となり、営業利益は2,883百万円(前年度比 108.7%)となった。

欧州

液晶カラーテレビや液晶パネル、太陽電池及びCCD・CMOSイメージャの売上が好調であった。

この結果、売上高は429,033百万円(前年度比 120.5%)となり、営業利益は5,856百万円(前年度比 300.8%)となった。

その他

液晶パネル及び複写機・複合機が好調であった。

この結果、売上高は394,462百万円(前年度比 141.6%)となり、営業利益は7,201百万円(前年度比 117.4%)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資や財務活動による支出などがあつたものの、営業活動による収入などにより、前連結会計年度末に比べ4,154百万円(1.4%)増加し、当連結会計年度末には299,466百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は、263,753百万円であり、前連結会計年度に比べ44,555百万円(20.3%)増加した。これは、主に、たな卸資産の増減額が47,762百万円の増加から2,693百万円の減少に転じたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、229,386百万円であり、前連結会計年度に比べ29,622百万円(11.4%)減少した。これは、主に、設備投資に伴う現金支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は、33,760百万円であり、前連結会計年度に比べ91,301百万円増加した。これは、主に、コマーシャルペーパーの純増加額が減少したことによるものである。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によつている。以下「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」に記載されている金額も同様である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス機器	1,721,382	+8.3
電子部品等	1,039,450	+8.9
合計	2,760,832	+8.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、外注製品仕入高等を含んでいる。

(2) 受注状況

当社グループは原則として見込生産である。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレクトロニクス機器	1,736,763	+8.5
電子部品等	1,060,346	+12.9
合計	2,797,109	+10.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済については、民間需要を中心に引き続き回復基調を辿るものと予想される。また、海外においては、原油及び素材価格の高騰など、先行き不透明感は拭えないものの、米国経済を中心に、概ね堅調に推移するものと思われる。

こうした情勢下、当社グループでは、一層の飛躍を図るべく、引き続きオンリーワン戦略を推し進め、収益力の向上と企業価値の増大に取り組んでいく。

(1) グローバル市場における競争優位の確立

当社グループは、世界で際立った存在感を示す「価値あるオンリーワン企業」をめざし、独自技術を活かした最先端デバイスの開発を一段と強化すると共に、新時代にふさわしい特長商品の創出をより加速させ、グローバル市場における競争優位の確立に取り組んでいく。特に、コアコンピタンスである液晶については、さらなる技術開発の強化はもとより生産体制の拡充やコスト競争力の向上に努め、高品位な大型液晶カラーテレビをはじめとする液晶応用商品をグローバルに展開していく。こうした取り組みにより、将来に亘って安定した成長を図ると共に、世界市場においてブランド価値を一層高めていく。

(2) 地球環境保全への取り組み強化

当社グループは、地球環境保全への取り組みを中期的な経営課題と位置づけ、創エネと省エネの技術を核に、2010年度までに「地球温暖化負荷ゼロ企業」になることを企業ビジョンとして掲げている。今後も、クリーンエネルギーの太陽電池や環境に配慮した商品の拡充に注力すると共に、あらゆる生産活動において環境負荷低減に取り組み、業容の拡大と環境保全との両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していく。

(3) 新たなモノづくりを支える事業基盤の強化

ローコストで短納期を実現する高効率バリューチェーンの構築や、グローバル資材調達の推進、事業戦略・開発戦略に密着した知財活動の展開など、メーカーの原動力となるモノづくりの基礎体力をさらに強化していく。

(4) 企業の競争力を高める組織体への進化

スピード感溢れる戦略的組織体制の構築や、グローバル視点に立ったコア人材の育成、活力を生み出す就労基盤・職場風土の改革など、個と組織の質の向上に取り組み、企業の競争力を一層高めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売を主な事業内容として活動を行っている。その範囲は電子・電気機械器具のほとんど全てにわたっており、ユーザーも国内外の一般消費者、事業会社から官公庁に至るまで多岐にわたり、また地域的にもグローバルな事業展開を行っている。従って、当社グループの業績は、多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性がある。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 世界市場の動向

当社グループの製品やサービスは、世界の各地域で製造・販売されており、各地域における景気・消費の動向(特に個人消費及び企業による設備投資の動向)、他社との競合、製品の需要や原材料の供給、価格変動などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替変動の影響

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成16年3月期49.3%、平成17年3月期47.6%、平成18年3月期50.1%である。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を推し進めているが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性がある。

(3) 戦略的提携・協業等について

当社グループは、各事業分野において新技術や新製品の開発及び競争力強化のため外部企業の買収や戦略的提携・協業を実施している。これら戦略的パートナーとの間において、戦略上の問題やその他の事業上等の問題の発生、並びに目標変更等により、提携・協業関係を維持できなくなった場合や、協力関係から十分な成果が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先等について

当社グループは、多くの取引先から資材やサービス等の調達・提供を受けている。それら取引先については、十分な信用調査のうえ取引をおこなっているが、需要の低迷や価格の大幅な下落等による取引先の業績等の悪化は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 技術革新について

当社グループが事業を展開する市場は、技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(6) 知的財産権について

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めているが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合もあり、十分な保護が受けられない可能性がある。加えて、当社グループ所有の知的財産権を第三者が不正に使用する可能性がある。また、当社グループ所有の知的財産権の第三者による不正使用に対して、当社グループが第三者に対して訴訟を提起したり、第三者の知的財産権を侵害するとして第三者が当社グループに対して訴訟を提起する可能性があり、これらの訴訟に多額の費用を要する可能性がある。また、職務発明に関して、社内規程で取り決めている特許報償制度にて発明者に対して報償を行っているが、発明者より「相当の対価」を求める訴訟を提起される可能性がある。

(7) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しているが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入している。しかし、大規模なリコールや訴訟の発生は、ブランドイメージの低下や、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(8) 法的規制等について

当社グループが事業を展開する各国において、当社グループは、事業や投資の許可、輸出制限、関税、会計基準・税制をはじめとする様々な規制の適用を受けている。また、当社グループの事業は、通商、独占禁止、製造物責任、消費者保護、知的財産権、環境・リサイクル関連等の各種法規制の適用を受けている。これら各種法規制の変更は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

(9) 個人情報、その他情報流出について

当社グループは、顧客、取引先、従業員等の個人情報やその他秘密情報を有している。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制の下、管理規程を遵守するための従業員教育等の施策を推進しているが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償等）等当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(10) その他の主な変動要因

上記の他、当社グループの業績は、事故や自然災害、株式市場や債券市場の大幅な変動などの多様な影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主な技術導入契約及び技術援助契約の概要は次のとおりである。

(1) 技術導入契約

相手先	国名 又は 地域	契約内容	契約期間
テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	自平成8年4月1日 至平成18年3月31日
インターデジタル・テクノロジー・コーポレーション	アメリカ	携帯電話の時分割多元接続(TDMA)技術に関する特許実施権の許諾	自平成15年3月19日 至平成20年4月30日
		携帯電話の符号分割多元接続(CDMA)技術及びGSM方式携帯電話に関する特許実施権の許諾	自平成13年8月10日 至特許権満了日
インテル・コーポレーション	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	自平成15年1月1日 至平成19年12月31日
		フラッシュメモリに関するノウハウの許諾	自平成4年1月30日 至終期の定めなし
サンディスク・コーポレーション	アメリカ	フラッシュメモリシステムに関する特許実施権の許諾	自平成14年4月1日 至平成21年3月31日
アギア・システムズ・インク	アメリカ	半導体集積回路及び受光/発光素子(半導体レーザ等)に関する特許実施権の許諾	自平成16年4月1日 至平成21年3月31日
クアルコム・インコーポレイテッド	アメリカ	携帯電話の符号分割多元接続(CDMA)技術に関する特許実施権の許諾	自平成9年4月30日 至終期の定めなし

(注) 1 上記はすべて当社との契約である。

(注) 2 については、現在契約の更新を手続き中である。

(2) 技術援助契約

相手先	国名 又は 地域	契約内容	契約期間
友達光電股份有限公司	台湾	液晶表示装置に関する特許実施権の許諾	自平成18年1月1日 至平成22年12月31日
奇美電子股份有限公司	台湾	液晶表示装置に関する特許実施権の許諾	自平成18年1月1日 至平成22年12月31日

(注) 上記はすべて当社との契約である。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を経営理念に掲げ、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発を行っている。

研究開発体制は、基礎・応用研究開発を担当する技術本部(基盤技術研究所など3研究所及びエコロジー技術開発センターなど3開発センター)、先端ディスプレイの研究開発を行うディスプレイ技術開発本部(表示技術研究所など4研究所)、先端電子部品の研究開発を行う電子デバイス開発本部(先端技術開発研究所)、専門分野別の研究所(枅川研究所、西澤研究所)、設計・生産技術開発を担当する生産技術開発推進本部(生産技術開発センターなど3開発センター及びモノづくり革新センター)を中核として、各事業本部に所属する目的別開発センター(AV商品開発センターなど9開発センター)、具体的な製品設計を担当する事業部技術部、全社横断的な技術・商品開発を推進するプロジェクトチームからなるマトリックス構造で構成される。さらに、海外の優秀な人材の活用と海外現地のインフラやニーズに対応した開発を行う目的で、海外に6カ所の研究開発拠点(英国、米国他)を設け、グローバルな開発体制の下、密接な連携・協力関係を保ち、先進技術の研究開発を効率的に進めている。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は154,362百万円である。この内、エレクトロニクス機器に係る研究開発費は86,525百万円、電子部品等に係る研究開発費は67,837百万円である。

なお、事業の種類別セグメントの主な研究成果は、次のとおりである。

(1) エレクトロニクス機器

ハイビジョン信号フォーマット(水平1,920×垂直1,080画素)を100%再現できる<フルハイビジョン液晶テレビ>や、電源OFF状態から約1秒で作動するハイビジョン放送の2番組同時録画が可能な<AQUOSハイビジョンレコーダー>、ワンセグおよび地上アナログテレビ放送を視聴可能な携帯電話、3.7型高精細カラー液晶とスライド式キーボードを搭載し、通話とデータ通信をサポートしてPCで作成した書面の編集ができる<新世代モバイルコミュニケーション端末>、新開発「マイクロストナー」を採用し、トナー消費量を従来機比で約30%削減した<デジタルフルカラー複合機>など、特長商品を創出した。また、当社開発の“プラズマクラスターイオンによる空気浄化技術”が、新たに空気中の浮遊高病原性『H5N1型トリインフルエンザウイルス』にも効果があることをレトロスクリーン・バイロロジ―社と共同で実証した。

(2) 電子部品等

液晶ディスプレイの視野角を制御することで左右に異なる情報を同時表示する<デュアルビュー液晶>や、自己発光型ディスプレイであるブラウン管やプラズマディスプレイなどを上回るコントラスト比100万:1を実現した<メガコントラスト液晶>を開発したほか、コンパクトで低消費電力の<地上デジタル1セグメント放送用フロントエンド>、コンパクトデジタルカメラ向け光学系サイズ1/1.7型で1000万画素を実現したCCD、シリコン結晶系の太陽電池モジュールに比べ、少量のシリコンで生産できる<薄膜太陽電池モジュール>など新たな特長デバイスを開発した。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における連結売上高は、2,797,109百万円(前年度比 10.1%増)となった。これは、主に、エレクトロニクス機器では、パソコンが低迷したものの、大型の液晶カラーテレビや携帯電話、複写機・複合機が好調に推移し、電子部品等では、フラッシュメモリは低調に推移したが、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルやCCD・CMOSイメージャ、モバイル機器用の液晶パネル、太陽電池が好調に推移したことによるものである。

損益状況

売上原価は、2,165,126百万円(前年度比 10.5%増)となり、売上原価率は、前連結会計年度の77.2%に対し77.4%と上昇した。一方、販売費及び一般管理費は、468,273百万円(前年度比 9.1%増)となったが、売上高に対する比率は、前連結会計年度の16.9%に対し16.7%と低下した。なお、販売費及び一般管理費には広告宣伝費51,317百万円、従業員給料及び諸手当117,678百万円が含まれている。その結果、営業利益は、163,710百万円(前年度比 8.4%増)となり、営業利益率は5.9%となった。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ6,937百万円増加し、32,129百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度に比べ9,286百万円増加し、44,987百万円となった。その結果、経常利益は、150,852百万円(前年度比 7.4%増)となった。

特別利益は、前連結会計年度に比べ1,121百万円増加し、1,599百万円となった。また、特別損失は、前連結会計年度に比べ372百万円減少し、12,433百万円となった。その結果、税金等調整前当期純利益は、140,018百万円(前年度比 9.2%増)となり、当期純利益は、88,671百万円(前年度比 15.4%増)となった。なお、1株当たり当期純利益は、80.85円となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,154百万円増加し、299,466百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ44,555百万円収入が増加し、263,753百万円の収入となった。これは、主に、たな卸資産の増減額が47,762百万円の増加から2,693百万円の減少に転じたことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ29,622百万円支出が減少し、229,386百万円の支出となった。これは、主に、設備投資に伴う現金支出が減少(前年度比 37,644百万円減)したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ91,301百万円支出が増加し、33,760百万円の支出となった。これは、主に、コマーシャルペーパーの純増加額が減少(前年度比 77,555百万円減)したことによるものである。

資産、負債及び資本

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ175,273百万円増加し、2,560,299百万円となった。これは、有形固定資産の増加(前年度比 63,031百万円増)や、受取手形及び売掛金の増加(前年度比 57,877百万円増)等によるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金の増加(前年度比 69,631百万円増)等により、前連結会計年度に比べ80,843百万円増加し、1,452,655百万円となった。

当連結会計年度末の資本合計は、利益剰余金の増加(前年度比 63,247百万円増)等により、前連結会計年度に比べ94,584百万円増加し、1,098,910百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資については、亀山第1工場の大型液晶パネル生産ライン増強及び第2工場の建設、三重第3工場のシステム液晶生産能力の強化など、当社グループの主力事業である液晶への積極的な設備投資を実施したほか、太陽電池生産体制の拡充や、中国やアメリカの在外子会社の生産設備増強等により、238,839百万円の設備投資を行った。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりである。

エレクトロニクス機器については、AV・通信機器関連設備を始め、電化機器関連設備及び情報機器関連設備に対する生産自動化設備の増強等により、35,178百万円の投資を行った。

電子部品等については、液晶関連設備を始め、半導体関連設備及び電子部品関連設備に対する生産体制の拡充及び増強並びに賃貸営業用資産等により、203,661百万円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 AV商品開発センター (栃木県矢板市)	エレクトロニクス機器	AV機器生産設備及び研究開発設備	5,470	1,018	326 (314) [9]	6,299	13,115	1,799
広島工場 プラットフォーム開発センター (広島県東広島市)	エレクトロニクス機器	通信機器生産設備及び研究開発設備	5,131	328	1,331 (129) [22]	6,508	13,299	1,499
八尾工場 電化商品開発センター (大阪府八尾市)	エレクトロニクス機器	電化機器生産設備及び研究開発設備	9,500	2,721	4,460 (130)	5,888	22,571	1,376
奈良工場 情報商品開発センター ドキュメント商品開発センター システムソリューション開発センター (奈良県大和郡山市)	エレクトロニクス機器及び電子部品等	情報機器等生産設備及び研究開発設備	9,813	5,934	1,328 (126) [16]	7,285	24,361	2,867
天理工場 表示技術研究所 デバイス技術研究所 マテリアル研究所 システム技術研究所 先端技術開発研究所 (奈良県天理市)	電子部品等	液晶ディスプレイ等生産設備及び研究開発設備	28,551	19,383	1,245 (141) [43]	4,685	53,865	2,849
福山工場 (広島県福山市)	電子部品等	半導体生産設備及び研究開発設備	23,729	52,399	2,552 (205) [34]	1,540	80,222	1,757
葛城工場 ソーラーシステム開発センター エコロジー技術開発センター (奈良県葛城市)	電子部品等	光電素子等生産設備及び研究開発設備	16,670	7,022	1,657 (73) [12]	1,162	26,513	1,264
田辺工場 (大阪市阿倍野区)	電子部品等	衛星放送・無線通信ユニット等生産設備	1,629	404	122 (11)	1,434	3,590	642

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三原工場 (広島県三原市)	電子部品等	化合物半導体等 生産設備	7,843	4,004	1,694 (89)	819	14,361	510
三重工場 (三重県多気町)	電子部品等	液晶ディスプレ イ生産設備	57,540	132,875	3,828 (342) [33]	3,823	198,068	2,236
亀山工場 開発センター (三重県亀山市)	エレクトロニク ス機器及び電子 部品等	液晶ディスプレ イ等生産設備及 び研究開発設備	34,965	120,752	2,943 (330) [30]	3,101	161,762	1,816
基盤技術研究所 栢川研究所 生産技術開発センター 精密技術開発センター 設計システム開発センター モノづくり革新センター (奈良県天理市)	エレクトロニク ス機器及び電子 部品等	研究開発設備	2,395	2,308	461 (68)	1,318	6,483	928
東京支社 先端通信技術研究所 西澤研究所 通信商品開発センター プラットフォーム開発センター 次世代商品開発センター バイオセンシングシステム研究 所 (千葉県美浜区)	エレクトロニク ス機器及び電子 部品等	研究開発設備及 びその他設備	10,466	45	5,510 (16)	629	16,651	777
本社 (大阪市阿倍野区)	エレクトロニク ス機器及び電子 部品等	その他設備	3,180	43	777 (21)	323	4,324	1,478
東京市ヶ谷ビル他 (東京都新宿区他)	エレクトロニク ス機器及び電子 部品等	その他設備	15,248	541	22,061 (421) [2]	762	38,613	1,151

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シャープファイナンス㈱ (大阪市阿倍野区)	電子部品等	その他設備	2,678	409	1,815 (19)	61,198	66,100	373

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シャープ・エレクトロニクス・ コーポレーション (アメリカ・ ニュージャージー他)	エレクトロニク ス機器及び電子 部品等	家電製品生産 設備等	9,329	1,945	3,286 (1,357)	2,227	16,787	1,540
上海夏普電器有限公司 (中国・上海)	エレクトロニク ス機器	家電製品生産 設備	5,848	2,136	0 [217]	360	8,344	734
無錫夏普電子元器件有限公司 (中国・無錫)	電子部品等	液晶ディスプレ イ等生産設備	2,508	10,785	0 [119]	150	13,443	1,389

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。
2 国内子会社の「その他」欄には、賃貸営業用資産を61,113百万円含んでいる。
3 提出会社の土地欄の[]内の数値(外数)は借用面積を示す。また、在外子会社の土地欄の[]内の数値(外数)は、土地使用権に係る面積及び借用面積を示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点での設備の新設・拡充の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、305,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的
エレクトロニクス機器	36,000	栃木工場、八尾工場、奈良工場等における製造及び研究開発諸設備の増強、合理化並びに拡充
電子部品等	263,000	天理工場、福山工場、三重工場、亀山工場等における製造及び研究開発諸設備の増強、合理化並びに拡充 賃貸営業用資産
エレクトロニクス機器 及び電子部品等	6,000	基盤技術研究所等における研究開発設備の拡充及び本社、東京支社等の管理・販売並びに流通部門における設備の拡充
合計	305,000	

- (注) 1 賃貸営業用資産を含む。
2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。
3 設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金をもって充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,982,607,000
計	1,982,607,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。

なお、平成18年6月22日開催の第112期定時株主総会において、定款の一部変更を行い、会社が発行する株式の総数は2,500,000,000株となり、また、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨の定めは削除している。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,110,699,887	1,110,699,887	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌 パリ、 ルクセンブルグ、 スイス	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	1,110,699,887	1,110,699,887		

(注) ルクセンブルグ及びスイス証券取引所には預託証券を上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	15,952	1,110,699	580	204,675	21,352	261,415

(注) 転換社債の株式への転換により発行済株式総数が1,440千株、資本金が580百万円及び資本準備金が579百万円増加し、また、資本準備金による株式消却により発行済株式総数が17,393千株、資本準備金が21,932百万円減少した。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	316	90	1,127	609	32	89,398	91,572	
所有株式数 (単元)	0	511,707	20,887	43,461	298,643	551	230,220	1,105,469	5,230,887
所有株式数 の割合(%)	0.00	46.29	1.89	3.93	27.01	0.05	20.83	100.00	

(注) 1 自己株式19,798,861株は、「個人その他」の欄に19,798単元、「単元未満株式の状況」の欄に861株をそれぞれ含めて表示している。

2 証券保管振替機構名義の株式53,000株は、「その他の法人」の欄に53単元を含めて表示している。

3 金融機関の所有株式数には、投資信託・年金信託に係る株式70,600単元が含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	52,967	4.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	47,359	4.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47,202	4.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	41,678	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	33,061	2.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	32,410	2.92
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30,704	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	30,658	2.76
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	26,870	2.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,327	1.83
計		363,237	32.70

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものである。
- 2 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770千株ある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,798,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 75,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,085,596,000	1,085,596	同上
単元未満株式	普通株式 5,230,887		同上
発行済株式総数	1,110,699,887		
総株主の議決権		1,085,596	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が53,000株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等に該当する株式が次のとおり含まれている。

自己株式	シャープ株式会社	861株
相互保有株式	カンタツ株式会社	57株

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町 22番22号	19,798,000	0	19,798,000	1.78
(相互保有株式) カンタツ株式会社	栃木県矢板市片岡 1150番地23	65,000	0	65,000	0.01
シャープタカヤ電子工業 株式会社	岡山県浅口郡里庄町大字 里見3121番地の1	10,000	0	10,000	0.00
計		19,873,000	0	19,873,000	1.79

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績や財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、配当を実施していく方針である。

以上の方針に基づき、当期については、前期比2円増配し、1株につき年間22円(中間：10円、期末：12円)の配当を実施した。その結果、当期の配当性向は28.8%、自己資本利益率は8.3%、株主資本配当率は2.3%となった。

内部留保資金については、将来の成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには海外展開や環境対策などに活用する所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月26日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,895	1,833	1,958	2,100	2,185
最低(円)	999	1,021	1,160	1,437	1,561

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,766	1,923	1,904	2,185	2,180	2,105
最低(円)	1,561	1,620	1,755	1,809	1,975	1,916

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部による。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		町田 勝彦	昭和18年 6月22日生	昭和44年3月 昭和61年4月 昭和62年6月 平成2年4月 平成4年10月 平成10年6月	当社入社 電子機器事業本部副本部長 取締役 国内営業本部副本部長 常務取締役 家電事業統轄 専務取締役 海外事業本部長 取締役社長 (現在に至る)	185
代表取締役 取締役副社長	経営管理担当 兼人事本部長	佐治 寛	昭和16年 4月28日生	昭和40年4月 平成元年10月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成15年5月 平成18年4月 平成18年5月	当社入社 電子機器事業本部副本部長 取締役 通信オーディオ事業 本部長 常務取締役 経理本部長 専務取締役 経理本部長 取締役副社長 経営管理統轄 取締役副社長 経営管理担当 取締役副社長 経営管理担当 兼人事本部長 (現在に至る)	24
代表取締役 取締役副社長	デバイス事業 担当兼電子 デバイス営業 本部長	中武 成夫	昭和22年 2月12日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年4月	当社入社 液晶三重事業本部TF T第1 事業部長 取締役 TF T液晶事業本部長 常務取締役 AV C液晶事業 本部長 専務取締役 液晶事業統轄 専務取締役 電子デバイス営 業本部長 取締役副社長 デバイス事業 担当兼電子デバイス営業本部長 (現在に至る)	13
代表取締役 取締役副社長	商品事業担当 兼情報通信 事業統轄	松本 雅史	昭和23年 10月18日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 通信システム事業本部副本部長 兼パーソナル通信事業部長 取締役 通信システム事業本 部長 常務取締役 通信システム事 業本部長 専務取締役 通信事業統轄 専務取締役 情報通信事業統 轄 取締役副社長 商品事業担当 兼情報通信事業統轄 (現在に至る)	15
代表取締役 専務取締役	経営企画統轄	濱野 稔重	昭和21年 7月28日生	昭和45年4月 平成6年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年4月 平成18年4月	当社入社 通信オーディオ事業本部副本 部長兼オーディオ事業部長 取締役 経営企画室長 常務取締役 経営企画室長 専務取締役 AVシステム事 業本部長 専務取締役 経営企画統轄 (現在に至る)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	国内営業本部長	大塚 雅章	昭和17年 12月7日生	昭和40年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月	当社入社 国内営業本部副本部長兼シャープエレクトロニクスマーケティング(株)取締役副社長 取締役 国内営業本部長 常務取締役 国内営業本部長 専務取締役 国内営業本部長 (現在に至る)	14
代表取締役 専務取締役	技術担当	太田 賢司	昭和23年 2月21日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年4月	当社入社 技術本部副本部長兼基盤技術研究所長 取締役 技術本部長 常務取締役 技術本部長 専務取締役 技術統轄 専務取締役 技術担当 (現在に至る)	16
代表取締役 専務取締役	AV・大型液晶 事業統轄 兼AVシステム 事業本部長	片山 幹雄	昭和32年 12月12日生	昭和56年4月 平成13年2月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年4月	当社入社 システム液晶開発本部長 取締役 モバイル液晶事業本部長 常務取締役 液晶事業統轄 専務取締役 AV・大型液晶事業統轄兼AVシステム事業本部長 (現在に至る)	12
代表取締役 専務取締役	東京支社長	安達 俊雄	昭和23年 7月20日生	平成8年10月 平成13年1月 平成13年7月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年4月	通商産業省大臣官房審議官 内閣府沖縄振興局長 内閣府政策統括官 当社入社 経営企画室理事 取締役 東京支社長 常務取締役 東京支社長 専務取締役 東京支社長 (現在に至る)	13
常務取締役	ドキュメント システム 事業本部長	井淵 良明	昭和22年 1月12日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年5月	当社入社 ドキュメントシステム事業本部ドキュメント第2事業部長 ドキュメントシステム事業本部長 取締役 ドキュメントシステム事業本部長 常務取締役 ドキュメントシステム事業本部長 (現在に至る)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業本部長	中川 敬	昭和20年 6月10日生	平成8年4月 平成10年12月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年4月	(株)東京三菱銀行営業第2本部 営業第3部長 当社入社 海外事業本部副本部長 取締役 電化システム事業本 部副本部長兼経理・資材統轄 常務取締役 海外事業本部長 (現在に至る)	10
常務取締役	ソーラー システム 事業本部長	富田 孝司	昭和25年 11月10日生	昭和49年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 ソーラーシステム事業本部副 本部長兼ソーラーシステム事 業部長 ソーラーシステム事業本部長 取締役 ソーラーシステム事 業本部長 常務取締役 ソーラーシステ ム事業本部長 (現在に至る)	21
取締役	環境統轄 兼CS推進 本部長	加藤 逸朗	昭和22年 3月12日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年5月	当社入社 プリントシステム事業本部副 本部長兼複写機事業部長 環境安全本部副本部長 電化システム事業本部副本部 長兼空調システム事業部長 取締役 電化システム事業本 部長 取締役 環境統轄兼CS推進 本部長 (現在に至る)	12
取締役	電子デバイス 営業本部 副本部長	佐野 良樹	昭和24年 12月20日生	昭和47年4月 平成8年10月 平成10年10月 平成11年10月 平成15年6月 平成17年5月	当社入社 IC天理事業本部ロジック技 術センター所長 IC事業本部システムLSI 開発センター所長 IC開発本部長兼システムL SI開発センター所長 取締役 IC事業本部長 取締役 電子デバイス営業本 部副本部長 (現在に至る)	13
取締役	調達本部長	奥田 隆司	昭和28年 8月19日生	昭和53年4月 平成12年12月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 AVシステム事業本部資材・ 品質統轄 AVシステム事業本部映像機 器事業部長 AVシステム事業本部副本部 長兼映像機器事業部長 取締役 AVシステム事業本 部長 取締役 調達本部長 (現在に至る)	13

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経理本部長	大西 徹夫	昭和29年 6月18日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年6月	当社入社 情報システム推進本部グローバル経営情報システムプロジェクトチームサブチーフ 経理本部経理部長 経理本部副本部長兼経理部長 経理本部長 取締役 経理本部長 (現在に至る)	13
取締役	海外事業本部 副本部長 (米州担当)	藤本 俊彦	昭和29年 9月6日生	昭和53年4月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月	当社入社 経営企画室長 ソーラーシステム事業本部長 海外事業本部副本部長兼シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション取締役会長兼社長 取締役 海外事業本部副本部長兼シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション取締役会長兼社長 取締役 海外事業本部副本部長(米州担当)兼シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション取締役会長兼社長 (現在に至る)	12
取締役	オンリーワン 商品企画推進 本部長	大河原 卓次	昭和21年 8月28日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年10月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 電化システム事業本部冷蔵システム事業部長 シャープ・アプライアンスズ(タイランド)リミテッド取締役社長 電化システム事業本部長 デザイン・生活ソフト統轄兼総合デザイン本部長 オンリーワン商品企画推進本部長 取締役 オンリーワン商品企画推進本部長 (現在に至る)	13
取締役	電子デバイス 事業統轄	貫井 孝	昭和24年 12月19日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 電化システム事業本部電化商品開発センター所長 電化システム事業本部副本部長兼電化商品開発センター所長 生産技術開発推進本部長 取締役 IC事業本部長 取締役 電子デバイス事業統轄 (現在に至る)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	千葉 徹	昭和24年 11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年10月 技術本部システム開発センター所長 平成13年4月 技術本部副本部長兼システム開発センター所長 平成16年4月 デジタル家電開発本部長 平成17年5月 技術本部長 平成17年6月 取締役 技術本部長 (現在に至る)	10
取締役	ディスプレイ 技術開発本部長	水嶋 繁光	昭和30年 3月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 ディスプレイ技術開発本部ディスプレイ研究所副所長 平成14年1月 ディスプレイ技術開発本部モバイルディスプレイ研究所所長 平成15年5月 ディスプレイ技術開発本部長 平成17年6月 取締役 A V C 液晶事業本部長 平成18年4月 取締役 ディスプレイ技術開発本部長 (現在に至る)	10
取締役	国内情報通信 営業本部長	高森 浩一	昭和22年 2月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 情報通信営業本部システム開発営業部長 平成10年6月 情報通信営業本部副本部長兼通信営業統轄 平成12年6月 情報通信第2営業本部長 平成13年1月 国内情報通信営業本部長 平成17年6月 取締役 国内情報通信営業本部長 (現在に至る)	12
取締役	通信システム 事業本部長	長谷川 祥典	昭和30年 4月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 通信システム事業本部パーソナル通信事業部副事業部長兼第1技術部長 平成14年4月 通信システム事業本部パーソナル通信第2事業部長 平成15年5月 通信システム事業本部副本部長兼パーソナル通信第2事業部長 平成17年4月 通信システム事業本部長 平成17年6月 取締役 通信システム事業本部長 (現在に至る)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部 副本部長 (中国担当) 兼中国統轄	菅野 信行	昭和23年 5月26日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年1月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 シャープ・エレクトロニクス (ユーカー)リミテッド取締役 社長 海外事業本部欧州統轄兼シャ ープ・エレクトロニクス(ヨ ーロッパ)ゲー・エム・ベ ー・ハー取締役会長 電化システム事業本部副本部 長兼調理システム事業部長 海外事業本部副本部長(アジ ア・中国担当) 海外事業本部副本部長(中国 担当)兼中国統轄 取締役 海外事業本部副本部 長(中国担当)兼中国統轄 (現在に至る)	10
取締役	モバイル液晶 事業統轄	村松 哲郎	昭和26年 8月20日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成13年2月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 生産技術開発推進本部生産技 術研究所長 システム液晶開発本部事業化 推進プロジェクトチーム統轄 モバイル液晶事業本部要素技 術開発センター所長 ディスプレイ技術開発本部長 モバイル液晶事業統轄 取締役 モバイル液晶事業統 轄 (現在に至る)	10
常勤監査役		権田 知弘	昭和18年 7月3日生	昭和41年4月 昭和62年10月 平成5年10月 平成10年6月 平成10年10月 平成13年6月	当社入社 経理本部主計部長 経理本部副本部長 TFT液晶事業本部副本部長 経理本部副本部長 常勤監査役 (現在に至る)	11
常勤監査役		岩崎 光彦	昭和16年 11月16日生	平成3年6月 平成6年10月 平成8年6月 平成10年3月 平成13年6月	(株)富士銀行取締役証券企画部 長 富士証券(株)専務取締役 富士証券(株)取締役副社長 富士銀行生活協同組合理事長 当社常勤監査役 (現在に至る)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		石井通洋	昭和7年 1月2日生	昭和32年4月 昭和33年4月 平成10年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 (現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	8
監査役		中門弘	昭和12年 3月8日生	昭和60年9月 昭和63年7月 平成3年1月 平成4年12月 平成9年12月 平成15年6月 平成16年7月	茨城県警察本部長 警察庁刑事局長 大阪府警察本部長 公害健康被害補償不服審査会 委員 財団法人競馬保安協会理事長 当社監査役 (現在に至る) ニッセイ同和損害保険(株)顧問 (現在に至る)	8
計						552

[前へ](#)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた“モノづくり”への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っている。当社の事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性と専門性が高いため、各部門の執行責任を有する取締役がお互いに意見交換した上で意思決定を行うことにより、互いの経営責任が明確になり、迅速かつ効率的な業務執行ができると共に、相互に監督することにより監督機能も高まると考えている。また、監査役4名のうち、社外監査役を3名としており、経営の健全性を高めている。これにより、経営と“モノづくり”の現場が一体となり事業拡充を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていく。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速かつ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めていく。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定すると共に、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催している。なお、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしている。また、取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置し、原則月2回開催し、経営の迅速な意思確認を行っている。

監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うと共に、重要会議の審議状況や、監査(往査)結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めている。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

なお、内部統制システムの体制強化の一環として、平成18年4月には、内部監査部門を統合し、経営管理担当副社長傘下に、業務執行部門から独立した総合監査室を設置した。また、平成18年5月には、取締役会の諮問機関として、内部統制システムの現状と整備すべき内容や整備計画、適時見直しの必要性等を審議する内部統制委員会(委員長：経営管理担当副社長)を設置すると共に、取締役会で「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備」について決議し、これの実行と充実を図っている。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては、2部門(主に当社及び海外グループ会社を担当する監査部門、国内グループ会社を担当する監査部門)を設置し、18名のスタッフにて、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の監査を通じて、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っている。なお、平成18年4月には、内部監査部門を統合し総合監査室を設置した。

監査役監査は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の合計4名(内、常勤監査役1名を除く3名は社外監査役)により、重要会議への出席、往査等を通じ、取締役の職務執行を監査している。更に、内部監査部門の監査報告書を受領すると共に、必要に応じて内部監査の状況と結果について説明を受けている。また、会計監査人であるあずさ監査法人からは、監査計画の説明、並びに会計監査の状況報告(中間・期末計6回)を受けると共に、会計士による当社取締役へのヒアリング立会い、監査講評立会いを実施した。また、棚卸資産、有価証券の会計監査人の実査立会い、会計監査の実施状況の確認を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、園木 宏、中尾正孝、三浦 洋、上野直樹の4名であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士15名、会計士補15名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していない。社外監査役については、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成13年7月より、経営企画室においてB R M(ビジネス・リスク・マネジメント)を推進してきたが、C S R(企業の社会的責任)の取り組みを全社的に推進し、積極的に企業の社会的責任を果たしていくために、平成15年10月に「C S R推進室」を設置した。また、当社グループ(当社及び連結子会社)のB R M体制を強化すると共に、多様なビジネスリスクの拡大に総合的かつ体系的に対応するために「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、リスクの予防とその迅速な対応を図っている。

また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「シャープグループ企業行動憲章」を制定しており、全ての役員、従業員のコンプライアンス意識の高揚を積極的に図っている。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役(但し、社外取締役はいない。)に対する年間報酬総額は、441百万円である。なお、監査役の年間報酬総額は、58百万円となっている。

(注)上記には、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金並びに使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む。)を含んでいない。

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、104百万円となっている。

なお、上記以外の業務に基づく報酬については、27百万円となっている。

(6) 当社株券等の大量買付行為に関する対応プラン(買収防衛策)について

当社は、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、平成18年4月26日の取締役会において、当社株券等の大量買付行為に関する対応プラン(買収防衛策)の導入を決議した。

株券等の大量買付行為の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益を損うような不適切なものもあり得ることから、そのような大量買付行為が行われることを防止するため、当社取締役会は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とするような当社株券等の買付行為が行われる場合、事前に、当社取締役会に対して必要かつ十分な情報提供及びその買付行為の評価期間の設定を求める。また、当社取締役会は、大量買付行為の是非、対抗措置の発動の可否について、外部の有識者と社外監査役全員から構成される特別委員会の助言・勧告を最大限尊重し、判断することとしている。なお、対抗措置についてはその時点の法令及び当社定款が取締役会の権限として認められるものとする。その結果を踏まえて必要に応じ適切な対抗措置をとることを定めている。当社は、この対応プランの詳細を、平成18年4月26日に「当社株券等の大量買付行為に関する対応プラン(買収防衛策)の導入について」として公表した。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		370,618		369,765	
2 受取手形及び売掛金		402,133		450,048	
3 割賦売掛金	2	48,958		58,920	
4 有価証券		21,503		6,533	
5 たな卸資産		325,723		336,344	
6 繰延税金資産		44,579		48,419	
7 その他の流動資産		111,680		130,269	
8 貸倒引当金		4,581		5,425	
流動資産合計		1,320,613	55.4	1,394,873	54.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		550,368		573,290	
2 機械装置及び運搬具		1,093,746		1,250,381	
3 工具、器具及び備品		315,714		325,244	
4 土地		52,474		53,369	
5 建設仮勘定		89,870		81,384	
6 その他の有形固定資産		95,619		108,457	
7 減価償却累計額		1,363,909		1,495,212	
有形固定資産合計		833,882	34.9	896,913	35.0
(2) 無形固定資産					
1 工業所有権・ 施設利用権		4,556		16,198	
2 ソフトウェア		32,971		31,785	
無形固定資産合計		37,527	1.6	47,983	1.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	122,815		150,864	
2 繰延税金資産		38,101		-	
3 その他の投資 その他の資産	1	33,509		70,868	
4 貸倒引当金		1,421		1,202	
投資その他の 資産合計		193,004	8.1	220,530	8.6
固定資産合計		1,064,413	44.6	1,165,426	45.5
資産合計		2,385,026	100.0	2,560,299	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	支払手形及び買掛金	519,691		589,322	
2		貿易未決済手形	80		71	
3		短期借入金	136,595		89,266	
4		社債(償還1年内)	51,600		6,600	
5		コマーシャルペーパー	165,737		173,617	
6		未払法人税等	35,850		33,179	
7		賞与引当金	31,700		32,467	
8		製品保証引当金	6,171		7,589	
9		その他の流動負債	232,097		262,943	
		流動負債合計	1,179,521	49.4	1,195,054	46.7
固定負債						
1		社債	66,800		115,200	
2		長期借入金	63,165		102,405	
3		退職給付引当金	25,009		8,552	
4		その他の固定負債	37,317		31,444	
		固定負債合計	192,291	8.1	257,601	10.1
		負債合計	1,371,812	57.5	1,452,655	56.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	8,888	0.4	8,734	0.3
(資本の部)						
		資本金	204,676	8.6	204,676	8.0
		資本剰余金	262,283	11.0	262,288	10.2
		利益剰余金	605,440	25.4	668,687	26.1
		その他有価証券評価差額金	13,333	0.5	27,992	1.1
		為替換算調整勘定	55,346	2.3	38,352	1.5
		自己株式	26,060	1.1	26,381	1.0
		資本合計	1,004,326	42.1	1,098,910	42.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,385,026	100.0	2,560,299	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			2,539,859	100.0		2,797,109	100.0
売上原価	1 3		1,959,658	77.2		2,165,126	77.4
売上総利益			580,201	22.8		631,983	22.6
販売費及び一般管理費	2 3		429,181	16.9		468,273	16.7
営業利益			151,020	5.9		163,710	5.9
営業外収益							
1 受取利息		4,662			4,937		
2 固定資産賃貸料		8,342			9,535		
3 特許料・技術指導料等 収入		3,863			8,214		
4 持分法による投資利益		589			1,023		
5 その他		7,736	25,192	1.0	8,420	32,129	1.1
営業外費用							
1 支払利息		4,881			4,781		
2 コマーシャルペーパー 利息		843			1,629		
3 固定資産賃貸費用		5,148			6,140		
4 棚卸資産処分損		3,688					
5 その他		21,141	35,701	1.4	32,437	44,987	1.6
経常利益			140,511	5.5		150,852	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	478	478		1,599	1,599	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	5	12,805			10,126		
2 過年度特許料		0	12,805	0.5	2,307	12,433	0.5
税金等調整前 当期純利益			128,184	5.0		140,018	5.0
法人税、住民税 及び事業税		62,795			50,073		
法人税等調整額		12,364	50,431	2.0	608	50,681	1.8
少数株主利益			908			666	
当期純利益			76,845	3.0		88,671	3.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			262,140		262,283
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		143	143	5	5
資本剰余金期末残高			262,283		262,288
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			550,894		605,440
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		76,845		88,671	
2 合併に伴う増加高		0	76,845	983	89,654
利益剰余金減少高					
1 配当金		21,819		21,821	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		349 (25)		440 (31)	
3 連結子会社の増加 に伴う減少高		131		0	
4 連結子会社会計基準 変更による減少高		0		2,484	
5 在外子会社の年金会計 に係る未積立債務の増加 による減少高			22,299	1,662	26,407
利益剰余金期末残高			605,440		668,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	128,184	140,018
2		減価償却費	169,359	186,434
3		受取利息及び受取配当金	5,446	5,769
4		支払利息及び商業ペーパー利息	5,724	6,410
5		為替差損	1,101	2,070
6		有形固定資産売却損	12,805	10,126
7		売上債権の増加額	48,579	43,716
8		たな卸資産の減少額(又は増加額)	47,762	2,693
9		仕入債務の増加額	79,538	53,945
10		その他	19,811	35,119
		小計	275,113	317,092
11		利息及び配当金の受取額	6,194	7,961
12		利息の支払額	5,808	6,561
13		法人税等の支払額	56,301	54,739
		営業活動によるキャッシュ・フロー	219,198	263,753
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	50,022	60,020
2		定期預金の払戻による収入	30,092	65,104
3		有価証券の取得による支出	1,066	0
4		有価証券の売却による収入	2,024	21,739
5		有形固定資産の取得による支出	270,414	232,770
6		有形固定資産の売却による収入	1,488	609
7		投資有価証券の取得による支出	8,668	12,391
8		投資有価証券の売却による収入	6,378	5,748
9		貸付けによる支出	10,351	4,785
10		貸付金の回収による収入	10,184	4,561
11		その他	31,347	17,181
		投資活動によるキャッシュ・フロー	259,008	229,386
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増加額(又は純減少額)	17,028	25,340
2		商業ペーパーの純増加額	82,925	5,370
3		長期借入れによる収入	6,683	45,194
4		長期借入金の返済による支出	14,114	33,672
5		社債の発行による収入	1,066	54,900
6		社債の償還による支出	2,024	51,800
7		転換社債の償還による支出	26,026	0
8		自己株式の取得による支出	364	336
9		配当金の支払額	21,792	21,812
10		その他	14,159	6,264
		財務活動によるキャッシュ・フロー	57,541	33,760
		現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	3,393
		現金及び現金同等物の増加額	16,716	4,000
		現金及び現金同等物の期首残高	277,623	295,312
		新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	970	0
		合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	154
		現金及び現金同等物の期末残高	295,312	299,466

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は47社である。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった夏普電子(上海)有限公司他2社を重要性の観点から連結の範囲に含めた。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったシャープ・エレクトロニクス・ゲー・エム・ベー・ハーは、シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハーとの合併により消滅した。</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略する。また、主要な非連結子会社名は、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッドである。</p>	<p>連結子会社は47社である。</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではない。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略する。また、主要な非連結子会社名は、シャープ・インディア・リミテッドである。</p> <p>なお、カリヤニ・シャープ・インディア・リミテッドは平成17年4月にシャープ・インディア・リミテッドに社名を変更した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、金額が僅少なため原因分析を行わず、発生年度において全額償却している。</p> <p>主要な持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略する。</p> <p>持分法を適用していない主要な会社名は、ピー・ティー・シャープ・ヤソクタ・アンタルヌサである。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法適用に当たり発生した投資差額は、金額が僅少なため原因分析を行わず、発生年度において全額償却している。</p> <p>主要な持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略する。</p> <p>持分法を適用していない主要な会社名は、シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他5社は12月31日が決算日である。連結財務諸表の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、連結決算日に仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社では、主として先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>原材料・仕掛品 主として最終取得原価法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっている。 在外連結子会社では、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。</p> <p>退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(69,090百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(69,090百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引(為替予約 取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象外貨建資産・負債(主とし て、輸出入取引に係る債権・ 債務)、有価証券及び借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定又は当社の指導に より定める基本ルールに基づき、 資産・負債に係る為替変動リスク 及び金利変動リスクを回避する目 的で、デリバティブ取引を行って いる。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する 重要な条件が同一であり、ヘッジ 開始時及びその後も継続して、相 場変動又はキャッシュ・フロー変 動を完全に相殺するものと見込ま れるため、ヘッジの有効性の判定 は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度 を適用している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してい る。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、金額 が僅少なため、発生年度において全額 償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書作成に当たり採用し た利益処分の取扱方法は、連結会計年 度中に確定した利益処分に基づいてい る。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(英国連結子会社の退職給付引当金の計上基準) 当社の在英連結子会社は、当連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 また、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は4,765百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 繰延税金資産に関する表示</p> <p>2. 未払金に関する表示</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度94,147百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、「その他の流動負債」に含めて表示することとした。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「繰延税金資産」(当連結会計年度25,298百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他の投資その他の資産」に含めて表示することとした。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 固定資産賃貸費用に関する表示</p> <p>2. 棚卸資産処分損に関する表示</p>	<p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた固定資産賃貸費用は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の金額は、2,779百万円である。</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた棚卸資産処分損は、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、2,992百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「棚卸資産処分損」(当連結会計年度3,682百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 19,167</p> <p>その他の投資その他の資産 (出資金) 578</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 20,436</p> <p>その他の投資その他の資産 (出資金) 1,965</p>
<p>2 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金22,499百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。</p>	<p>2 割賦売掛金には、連結子会社の信用保証業務に係わる割賦売掛金31,149百万円が含まれており、支払手形及び買掛金には、信用保証業務に係わる買掛金が同額含まれている。</p>
<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>従業員住宅資金借入に対する保証 9,411</p> <p>割賦販売及び融資債権に係る銀行に対する保証 10</p> <p>銀行等からの借入に対する保証 関西リサイクルシステムズ(株) 350 その他 1件 -</p> <hr/> <p>小計 350</p> <hr/> <p>合計 9,771</p>	<p>3 偶発債務 保証債務</p> <p>従業員住宅資金借入に対する保証 7,379</p> <p>融資債権に係る銀行に対する保証 4</p> <p>銀行借入に対する保証 関西リサイクルシステムズ(株) 300</p> <hr/> <p>小計 300</p> <hr/> <p>合計 7,683</p>
<p>4 輸出為替手形割引高 535</p>	<p>4 輸出為替手形割引高 966</p>
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,110,699,887株である。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式1,110,699,887株である。</p>
<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,624,272株である。</p>	<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,798,861株である。</p>

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1	売上原価のうち、 たな卸資産の低価法による評価減			2,926	1	売上原価のうち、 たな卸資産の低価法による評価減			1,669
2	販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳				2	販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳			
	広告宣伝費		51,211		広告宣伝費		51,317		
	貸倒引当金繰入額		1,692		貸倒引当金繰入額		1,830		
	製品保証引当金繰入額		5,048		製品保証引当金繰入額		6,291		
	従業員給料及び諸手当		114,543		従業員給料及び諸手当		117,678		
	(うち、賞与引当金繰入額)		(13,182)		(うち、賞与引当金繰入額)		(13,565)		
	退職給付費用		7,432		退職給付費用		7,455		
	研究開発費		48,747		研究開発費		49,718		
	(うち、賞与引当金繰入額)		(2,438)		(うち、賞与引当金繰入額)		(2,670)		
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、148,128百万円である。				3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、154,362百万円である。			
4	固定資産売却益の内訳				4	固定資産売却益の内訳			
	土地		437		土地		220		
	機械装置及び運搬具		21		建物及び構築物		1,354		
	建物及び構築物他		20		機械装置及び運搬具他		25		
	合計		478		合計		1,599		
5	固定資産売却損の内訳				5	固定資産売却損の内訳			
		売却損	廃却損	合計			売却損	廃却損	合計
	機械装置 及び運搬具	2,151	2,935	5,086		機械装置 及び運搬具	13	2,138	2,151
	工具、器具 及び備品	38	5,012	5,050		工具、器具 及び備品	835	5,830	6,665
	建物及び 構築物他	233	2,436	2,669		建物及び 構築物他	56	1,254	1,310
	合計	2,422	10,383	12,805		合計	904	9,222	10,126

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 370,618	現金及び預金勘定 369,765
有価証券勘定 21,503	有価証券勘定 6,533
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35,306	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,299
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 40,000	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 40,000
債券 21,503	債券 6,533
現金及び現金同等物の期末残高 295,312	現金及び現金同等物の期末残高 299,466

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,075</td> <td>757</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,019</td> <td>11,955</td> <td>24,064</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,300</td> <td>20,154</td> <td>19,146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>60</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,483</td> <td>32,926</td> <td>43,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	1,075	757	318	機械装置及び運搬具	36,019	11,955	24,064	工具、器具及び備品	39,300	20,154	19,146	その他	89	60	29	合計	76,483	32,926	43,557	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,105</td> <td>879</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,322</td> <td>13,398</td> <td>25,924</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>41,837</td> <td>20,657</td> <td>21,180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> <td>71</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,414</td> <td>35,005</td> <td>47,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	1,105	879	226	機械装置及び運搬具	39,322	13,398	25,924	工具、器具及び備品	41,837	20,657	21,180	その他	150	71	79	合計	82,414	35,005	47,409
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	1,075	757	318																																														
機械装置及び運搬具	36,019	11,955	24,064																																														
工具、器具及び備品	39,300	20,154	19,146																																														
その他	89	60	29																																														
合計	76,483	32,926	43,557																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	1,105	879	226																																														
機械装置及び運搬具	39,322	13,398	25,924																																														
工具、器具及び備品	41,837	20,657	21,180																																														
その他	150	71	79																																														
合計	82,414	35,005	47,409																																														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法による。	同左																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,663</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,755</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	84,663	1年超	171,092	合計	255,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90,869</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,385</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	90,869	1年超	188,516	合計	279,385																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	84,663																																																
1年超	171,092																																																
合計	255,755																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	90,869																																																
1年超	188,516																																																
合計	279,385																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法による。	同左																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,775</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	15,775	減価償却費相当額	15,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,760</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	17,760	減価償却費相当額	17,760																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料	15,775																																																
減価償却費相当額	15,775																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料	17,760																																																
減価償却費相当額	17,760																																																

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	5,365	2,968	2,397	機械装置 及び運搬具	4,467	2,587	1,880
工具、器具 及び備品	85,756	27,597	58,159	工具、器具 及び備品	100,850	42,663	58,187
その他	179	17	162	その他	584	78	506
合計	91,300	30,582	60,718	合計	105,901	45,328	60,573
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
89,059				97,235			
1年超				1年超			
195,221				207,912			
合計				合計			
284,280				305,147			
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は221,797百万円(うち1年内は72,658百万円)である。				このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は242,267百万円(うち1年内は78,257百万円)である。			
なお、借手側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれている。				なお、借手側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれている。			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
16,074				20,058			
減価償却費				減価償却費			
14,569				18,243			
受取利息相当額				受取利息相当額			
1,990				2,176			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(1)未経過支払リース料				(1)未経過支払リース料			
1年内				1年内			
1,558				977			
1年超				1年超			
1,947				2,146			
合計				合計			
3,505				3,123			
(2)未経過受取リース料				(2)未経過受取リース料			
1年内				1年内			
1,236				1,172			
1年超				1年超			
1,077				868			
合計				合計			
2,313				2,040			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)
該当なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	32,407	55,644	23,237
(2)債券	0	0	0
(3)その他	219	398	179
小計	32,626	56,042	23,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	4,602	3,922	680
(2)債券	0	0	0
(3)その他	111	111	0
小計	4,713	4,033	680
合計	37,339	60,075	22,736

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,378	2,683	52

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場債券	36,014
(2)子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	16,611

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券					
国債・地方債等	0	0	0	0	0
社債	21,385	14,478	0	0	35,863
転換社債	0	30	0	0	30
その他	0	564	0	95	659
合計	21,385	15,072	0	95	36,552

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)
該当なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)
該当なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	41,744	91,331	49,587
(2)債券	0	0	0
(3)その他	141	251	110
小計	41,885	91,582	49,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	4,739	2,803	1,936
(2)債券	0	0	0
(3)その他	94	94	0
小計	4,833	2,897	1,936
合計	46,718	94,479	47,761

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,631	1,734	8

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場債券	16,754
(2)子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	15,464

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券					
国債・地方債等	0	0	0	0	0
社債	6,533	10,188	0	0	16,721
転換社債	0	30	0	0	30
その他	0	252	0	92	344
合計	6,533	10,470	0	92	17,095

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場変動に対するヘッジ目的で、特定の外貨建資産・負債(主として、輸出入取引に係る債権・債務)を対象とした為替予約取引等を利用している。また、連結子会社の一部は金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、ヘッジ有効性評価の方法については、連結会計方針に関する記載事項に記載している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格(為替)の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の一部では大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>また、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引はない。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引についての基本方針は、社内規定に基づき原則として月1回開催の為替運営委員会(取締役副社長を始め、関係者により構成しており、為替取引に関する事項の決定又は確認をしている。)及び財務委員会(取締役副社長を始め、関係者により構成しており、資金取引に関する事項の決定又は確認をしている。)で決定され、取引の実行は経理本部資金部で行っている。取引の結果は、日々経理本部経理部に報告している。経理本部経理部は、取引実績・収支・ポジション管理を専門とするバックオフィス担当を設けリスク管理を行い、日々経理本部長(取締役)に報告している。</p> <p>また、上記為替運営委員会及び財務委員会への報告は、経理本部資金部より月々行われている。</p> <p>なお、連結子会社における為替予約取引は、当社の指導により定める為替運営基本ルールに従い、実行され、当社への報告は月々行われており、金利スワップ取引については、当社の承認の上、実行されている。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引に関する注記を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けている。
また、一部在外連結子会社は、主として確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1)退職給付債務	340,898	349,052
(2)年金資産	277,007	356,977
(3)未積立退職給付債務<(1) + (2)>	63,891	7,925
(4)会計基準変更時差異の未処理額	8,428	5,619
(5)未認識数理計算上の差異	95,625	27,280
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	45,345	42,342
(7)前払年金費用	19,018	0
(8)退職給付引当金<(3) + (4) + (5) + (6) + (7)>	24,201	1,518

前連結会計年度

(注) 上記(8)退職給付引当金のほかに、一部在外子会社が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が808百万円ある。

当連結会計年度

(注) 上記(8)退職給付引当金のほかに、一部在外子会社が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が7,034百万円ある。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)勤務費用	12,029	12,918
(2)利息費用	8,269	8,520
(3)期待運用収益	11,484	12,468
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,809	2,809
(5)数理計算上の差異の費用処理額	7,182	7,235
(6)過去勤務債務の費用処理額	3,091	3,097
(7)退職給付費用<(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)>	15,714	15,917

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主としてポイント基準 (追加情報) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社(一部を除く。)は、退職金制度を改訂し、ポイント制退職金制度を導入している。これに伴い過去勤務債務が発生しているが、僅少である。また、本改訂に伴い退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更している。
(2)割引率	2.5%	同左
(3)期待運用収益率	4.5%	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	7年	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	製品保証引当金		製品保証引当金
	ソフトウェア		ソフトウェア
	長期前払費用		長期前払費用
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	利益処分方式による 税務上の諸準備金		利益処分方式による 税務上の諸準備金
	海外子会社の未分配利益		海外子会社の未分配利益
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 - 繰延税金資産		流動資産 - 繰延税金資産
	固定資産 - 繰延税金資産		固定資産 - その他の投資 その他の資産
	流動負債 - その他の流動負債		流動負債 - その他の流動負債
	固定負債 - その他の固定負債		固定負債 - その他の固定負債
	差引計		差引計
2		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
			法定実効税率
			(調整)
			税額控除
			海外連結子会社の税率差
			受取配当金
			海外子会社の未分配利益
			損金不算入の費用等
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,600,937	938,922	2,539,859		2,539,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,093	258,393	269,486	(269,486)	
計	1,612,030	1,197,315	2,809,345	(269,486)	2,539,859
営業費用	1,554,995	1,103,795	2,658,790	(269,951)	2,388,839
営業利益	57,035	93,520	150,555	465	151,020
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	730,973	1,172,267	1,903,240	481,786	2,385,026
減価償却費	38,988	137,520	176,508	(539)	175,969
資本的支出	48,335	225,156	273,491	(1,551)	271,940

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,736,763	1,060,346	2,797,109		2,797,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,086	297,724	303,810	(303,810)	
計	1,742,849	1,358,070	3,100,919	(303,810)	2,797,109
営業費用	1,680,550	1,256,156	2,936,706	(303,307)	2,633,399
営業利益	62,299	101,914	164,213	(503)	163,710
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	775,684	1,352,124	2,127,808	432,491	2,560,299
減価償却費	38,314	155,629	193,943	(829)	193,114
資本的支出	63,355	226,678	290,033	(2,468)	287,565

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造及び販売方法の共通性により区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、MDプレーヤー、CDステレオ、ファクシミリ、携帯電話機、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、空気清浄機、パーソナルコンピュータ、モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、電卓、液晶カラーモニター、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品等	フラッシュメモリ、複合メモリ、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、高周波・赤外線通信ユニット、衛星放送用部品、半導体レーザー、DVDピックアップ、光半導体、レギュレータ、太陽電池、LED等の電子部品

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度500,047百万円、当連結会計年度447,139百万円である。その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。
- 4 当社の在英連結子会社は、当連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,626,944	338,342	110,658	353,198	110,717	2,539,859		2,539,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	629,484	7,858	158,828	2,975	167,929	967,074	(967,074)	
計	2,256,428	346,200	269,486	356,173	278,646	3,506,933	(967,074)	2,539,859
営業費用	2,117,659	343,656	266,833	354,226	272,513	3,354,887	(966,048)	2,388,839
営業利益	138,769	2,544	2,653	1,947	6,133	152,046	(1,026)	151,020
資産	1,585,073	131,016	68,201	135,068	100,698	2,020,056	364,970	2,385,026

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,742,349	409,105	116,690	425,371	103,594	2,797,109		2,797,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	708,691	7,715	178,556	3,662	290,868	1,189,492	(1,189,492)	
計	2,451,040	416,820	295,246	429,033	394,462	3,986,601	(1,189,492)	2,797,109
営業費用	2,304,670	413,462	292,363	423,177	387,261	3,820,933	(1,187,534)	2,633,399
営業利益	146,370	3,358	2,883	5,856	7,201	165,668	(1,958)	163,710
資産	1,777,418	142,627	80,988	147,290	136,370	2,284,693	275,606	2,560,299

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度500,047百万円、当連結会計年度447,139百万円である。その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 3 前連結会計年度より、重要性の観点から「欧州」を区分表示している。前々連結会計年度における「欧州」の売上高は296,150百万円、営業利益は3,226百万円、資産は110,393百万円である。
- 4 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州.....米国、カナダ
- (2) アジア.....マレーシア、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア
- (3) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア
- (4) その他.....中国(香港を含む)、大洋州、中近東
- 5 当社の在英連結子会社は、当連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	372,184	207,186	407,455	223,323	1,210,148
連結売上高(百万円)					2,539,859
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	8.2	16.0	8.8	47.6

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	450,307	214,131	488,945	246,645	1,400,028
連結売上高(百万円)					2,797,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	7.7	17.5	8.8	50.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、中南米

(2) アジア.....台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア

(3) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、イタリア

(4) その他.....中国(香港を含む)、中近東、大洋州、アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	片山幹雄			当社常 務取締役	(被所有) 直接 0.0			特許報償金 の支払	3		
役員	水嶋繁光			当社取 締役	(被所有) 直接 0.0			同上	2		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社規程で取り決めている特許報償制度に基づき支払っている。

(1 株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	920.09円	1,006.91円
1株当たり当期純利益	70.04円	80.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.60円	- 円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	76,845	88,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	440	468
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(440)	(468)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	76,405	88,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,090,942	1,090,990
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	124	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(124)	-
普通株式増加数(千株)	8,604	-
(うち転換社債(千株))	(8,604)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>当社は、平成17年4月26日開催の取締役会における発行総額500億円を限度とする無担保社債の発行に関する包括的な決議に基づき、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>300億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円95銭</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成17年5月31日</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成22年6月21日</td></tr><tr><td>利 率</td><td>年0.62%</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>社債償還資金及び設備資金</td></tr></table> <p>(2) 第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円95銭</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成17年5月31日</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成24年6月20日</td></tr><tr><td>利 率</td><td>年0.97%</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>社債償還資金及び設備資金</td></tr></table>	発行総額	300億円	発行価格	額面100円につき金99円95銭	払込期日	平成17年5月31日	償還期限	平成22年6月21日	利 率	年0.62%	資金使途	社債償還資金及び設備資金	発行総額	200億円	発行価格	額面100円につき金99円95銭	払込期日	平成17年5月31日	償還期限	平成24年6月20日	利 率	年0.97%	資金使途	社債償還資金及び設備資金	
発行総額	300億円																								
発行価格	額面100円につき金99円95銭																								
払込期日	平成17年5月31日																								
償還期限	平成22年6月21日																								
利 率	年0.62%																								
資金使途	社債償還資金及び設備資金																								
発行総額	200億円																								
発行価格	額面100円につき金99円95銭																								
払込期日	平成17年5月31日																								
償還期限	平成24年6月20日																								
利 率	年0.97%																								
資金使途	社債償還資金及び設備資金																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シャープ株式会社 (注) 1	第14回 無担保社債	平成10年 5月11日	30,000 (30,000)	0	2.00	なし	平成17年 5月11日
シャープ株式会社 (注) 1	第16回 無担保社債	平成10年 12月25日	10,000 (10,000)	0	1.65	なし	平成17年 12月22日
シャープ株式会社	第17回 無担保社債	平成14年 7月17日	50,000	50,000	0.57	なし	平成19年 6月20日
シャープ株式会社	第18回 無担保社債	平成17年 5月31日	0	30,000	0.62	なし	平成22年 6月21日
シャープ株式会社	第19回 無担保社債	平成17年 5月31日	0	20,000	0.97	なし	平成24年 6月20日
シャープ・インター ナショナル・フ ァイナンス(ユナ イテッドキングダ ム)ピー・エル・ シー (注) 1、2	(在外子会社) ユーロ円建 ミディアム・ター ム・ノート	平成12年 9月13日 ~ 平成17年 9月13日	28,400 (11,600)	21,800 (6,600)	0.05 ~ 1.47	なし	平成17年 4月15日 ~ 平成25年 4月2日
合計			118,400	121,800			

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 在外子会社シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シーの発行しているものを集約している。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,600	57,700	2,500	0	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	105,190	85,027	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	31,405	4,239	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,165	102,405	1.9	平成19年4月2日 ~ 平成30年2月15日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	165,737	173,617	0.7	平成19年4月16日 ~ 平成23年7月15日
リース債権譲渡支払債務 (1年以内返済)	10,539	11,441	0.7	
リース債権譲渡支払債務 (1年超)	30,899	23,940	0.7	
合計	406,935	400,669		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,952	35,696	1,726	18,321
その他の有利子負債	10,414	7,849	4,186	1,265

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		333,738		323,890	
2 受取手形		149		123	
3 売掛金	1	317,447		367,075	
4 製品		41,894		36,132	
5 原材料		33,101		38,141	
6 仕掛品		55,093		67,673	
7 貯蔵品		8,285		8,350	
8 前払費用		1,169		1,142	
9 繰延税金資産		27,698		28,941	
10 未収入金	1	65,093		86,686	
11 その他		29,723		23,434	
12 貸倒引当金		38		45	
流動資産合計		913,357	47.0	981,547	46.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		455,033		472,234	
減価償却累計額		236,536	218,497	252,309	219,924
2 構築物		32,256		32,355	
減価償却累計額		19,180	13,076	20,142	12,212
3 機械及び装置		1,025,784		1,163,370	
減価償却累計額		728,357	297,426	813,859	349,511
4 車両及びその他の 陸上運搬具		707		902	
減価償却累計額		522	184	628	274
5 工具、器具及び備品		279,269		285,710	
減価償却累計額		238,059	41,209	240,128	45,581
6 土地			49,959		50,302
7 建設仮勘定			88,019		77,217
有形固定資産合計		708,374	36.4	755,024	35.8
(2) 無形固定資産					
1 工業所有権		253		11,923	
2 施設利用権		1,019		826	
3 ソフトウェア		29,366		28,742	
無形固定資産合計		30,638	1.6	41,491	2.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		62,441		94,995	
2 関係会社株式		149,620		153,607	
3 出資金		47		56	
4 関係会社出資金		21,544		26,253	
5 従業員長期貸付金		24		13	
6 更生債権等		2		2	
7 長期前払費用		22,290		31,562	
8 繰延税金資産		32,252		21,345	
9 その他		2,919		4,941	
10 貸倒引当金		2		2	
投資その他の資産合計		291,141	15.0	332,776	15.7
固定資産合計		1,030,154	53.0	1,129,292	53.5
資産合計		1,943,511	100.0	2,110,839	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		10,279		9,000	
2 買掛金	1	404,076		465,836	
3 短期借入金		27,501		10,000	
4 社債(償還1年内)		40,000		0	
5 コマーシャルペーパー		130,000		150,000	
6 未払金	1	95,522		97,547	
7 未払費用	1	82,788		85,754	
8 未払法人税等		30,702		26,122	
9 前受金		208		164	
10 預り金	1	14,613		19,349	
11 賞与引当金		22,600		22,700	
12 製品保証引当金		3,410		3,890	
13 その他		477		554	
流動負債合計		862,180	44.4	890,921	42.2
固定負債					
1 社債		50,000		100,000	
2 長期借入金		40,001		70,001	
3 退職給付引当金		17,118		483	
固定負債合計		107,119	5.5	170,484	8.1
負債合計		969,300	49.9	1,061,405	50.3
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	204,675	10.5	204,675	9.7
資本剰余金					
(1) 資本準備金		261,415		261,415	
(2) その他資本剰余金					
1 自己株式処分差益		867		872	
資本剰余金合計		262,283	13.4	262,287	12.4
利益剰余金					
(1) 利益準備金		26,115		26,115	
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金		7,357		9,725	
2 固定資産圧縮積立金		4,745		4,647	
3 退職給与積立金		1,756		1,756	
4 配当準備積立金		2,900		2,900	
5 別途積立金		395,950		441,950	
(3) 当期末処分利益		81,853		95,276	
利益剰余金合計		520,676	26.8	582,369	27.6
その他有価証券評価差額金		12,636	0.7	26,481	1.3
自己株式	3	26,060	1.3	26,380	1.3
資本合計		974,211	50.1	1,049,434	49.7
負債・資本合計		1,943,511	100.0	2,110,839	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		2,084,928	100.0		2,283,109	100.0	
売上原価	1 2							
1 製品期首たな卸高		34,738				41,894		
2 当期製品製造原価	5	905,096				1,000,613		
3 当期外注製品仕入高		840,455				896,088		
4 他勘定振替高	3	6,464				6,345		
合計		1,773,826				1,932,251		
5 製品期末たな卸高		41,894	1,731,931	83.1		36,132	1,896,119	83.1
売上総利益			352,996	16.9			386,990	16.9
販売費及び一般管理費	4 5		228,105	10.9			254,516	11.1
営業利益			124,891	6.0			132,474	5.8
営業外収益	1							
1 受取利息		3,625				3,478		
2 受取配当金		7,919				11,214		
3 固定資産賃貸料		11,729				12,933		
4 特許料・技術指導料等 収入		16,004				24,250		
5 その他		6,294	45,573	2.2		6,970	58,848	2.6
営業外費用								
1 支払利息		1,434				1,289		
2 社債利息		1,255				816		
3 コマーシャルペーパー 利息		8				16		
4 固定資産賃貸費用		7,321				8,331		
5 特許料・技術指導料等 収入見合費用		11,212				15,928		
6 その他		23,545	44,777	2.2		27,827	54,209	2.4
経常利益			125,687	6.0			137,114	6.0
特別利益								
1 固定資産売却益	6	436	436			31	31	
特別損失								
1 固定資産売却却損	7	12,642				9,724		
2 過年度特許料		0	12,642	0.6		2,307	12,031	0.5
税引前当期純利益			113,480	5.4			125,114	5.5
法人税、住民税 及び事業税		50,900				40,960		
法人税等調整額		7,100	43,800	2.1		200	41,160	1.8
当期純利益			69,680	3.3			83,954	3.7
前期繰越利益			23,084				22,232	
中間配当額			10,911				10,910	
当期末処分利益			81,853				95,276	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		492,341	54.0	562,418	55.5
労務費	1	130,507	14.3	132,283	13.1
経費	2	289,119	31.7	318,490	31.4
当期総製造費用		911,968	100.0	1,013,193	100.0
仕掛品期首たな卸高		48,221		55,093	
合計		960,189		1,068,286	
仕掛品期末たな卸高		55,093		67,673	
当期製品製造原価		905,096		1,000,613	

- (注) 1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度14,915百万円、当事業年度14,928百万円である。
2 経費のうち、主なものは減価償却費(前事業年度127,897百万円、当事業年度141,168百万円)である。

原価計算の方法

材料については標準使用量及び予定価格を、また、労務費及び経費については、予定操業度に基づいた予定賃率を用い、これに単位製品の予定作業時間を乗じたいわゆる原価計算基準にいう現実的標準原価(予定原価)をもって計算している。なお、期末においては、予定原価と実際原価との差額を調整して実際原価に修正している。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			81,853		95,276
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		98	98	133	133
合計			81,951		95,409
利益処分額					
1 配当金		10,910		13,090	
2 役員賞与金		440		468	
(取締役賞与金)		(409)		(435)	
(監査役賞与金)		(31)		(33)	
3 任意積立金					
特別償却準備金		2,368		3,898	
別途積立金		46,000	59,718	51,000	68,456
次期繰越利益			22,232		26,952
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			867		872
その他資本剰余金処分額			0		0
その他資本剰余金次期繰越額			867		872

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 ……移動平均法による低価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 ……最終取得原価法による原価法	製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、三重工場及び亀山工場の機械及び装置については定額法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。 (3) 製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(47,966百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約が付されている外貨建資産・負債については振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象外貨建資産・負債 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。
	(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一 部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
1	関係会社に対する資産・負債		1	関係会社に対する資産・負債	
	売掛金	159,341		売掛金	196,961
	未収入金	21,022		未収入金	44,365
	買掛金	30,113		買掛金	48,528
	その他の負債	40,805		その他の負債	48,093
2	授権株数	普通株式 1,982,607,000株	2	授権株数	普通株式 1,982,607,000株
	発行済株式総数	普通株式 1,110,699,887株		発行済株式総数	普通株式 1,110,699,887株
3	自己株式数	普通株式 19,624,272株	3	自己株式数	普通株式 19,798,861株
4	偶発債務		4	偶発債務	
	(1) 保証債務			(1) 保証債務	
	従業員住宅資金借入に対する保証	16,236		従業員住宅資金借入に対する保証	17,115
	銀行等からの借入に対する保証			銀行借入に対する保証	
	ピー・ティー・シャープ・セミコンダクター・インドネシア	696		ピー・ティー・シャープ・セミコンダクター・インドネシア	456
	シャープ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・カンパニー・オブ・アメリカ・インク	617		関西リサイクルシステムズ(株)	300
	関西リサイクルシステムズ(株)	350		小計	756
	その他 1件			合計	17,872
	小計	1,665			
	合計	17,902			
	(2) 経営指導念書等			(2) 経営指導念書等	
	子会社の信用を補完することを目的とした当該子会社との合意書である。			子会社の信用を補完することを目的とした当該子会社との合意書である。	
	シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション	32,523		シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シー	23,579
	シャープ・インターナショナル・ファイナンス(ユナイテッドキングダム)ピー・エル・シー	31,618		シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション	21,680
	合計	64,141		合計	45,259
5	輸出為替手形割引高	535	5	輸出為替手形割引高	965
6	配当制限		6	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,636百万円である。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は26,481百万円である。	

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1	関係会社との取引高			1	関係会社との取引高			
	売上高	1,123,669		売上高	1,261,009			
	仕入高	493,371		仕入高	662,841			
	受取配当金	7,427		受取配当金	10,681			
	固定資産賃貸料	4,811		特許料・技術指導料等収入	17,274			
	特許料・技術指導料等収入	13,404		その他の営業外収益	5,901			
2	低価法による製品の評価減 売上原価には低価法による製品の評価減が含まれている。			2	低価法による製品の評価減 売上原価には低価法による製品の評価減が含まれている。			
	前期製品評価減戻入	9,130		前期製品評価減戻入	7,056			
	当期製品評価減	7,056		当期製品評価減	7,593			
3	他勘定振替高 製品から販売費及び一般管理費他へ振替えたものである。			3	他勘定振替高 同左			
4	販売費及び一般管理費			4	販売費及び一般管理費			
	イ 主要な費目の内訳				イ 主要な費目の内訳			
	広告宣伝費	32,250		広告宣伝費	29,759			
	特許権使用料	24,183		特許権使用料	37,962			
	委託サービス代行料	14,367		委託サービス代行料	16,661			
	製品保証引当金繰入額	3,410		製品保証引当金繰入額	3,890			
	従業員給料及び諸手当	39,255		従業員給料及び諸手当	39,073			
	(うち、賞与引当金繰入額)	(5,249)		(うち、賞与引当金繰入額)	(5,168)			
	退職給付費用	4,120		退職給付費用	4,249			
	減価償却費	6,942		減価償却費	6,956			
	研究開発費	48,417		研究開発費	49,626			
	(うち、賞与引当金繰入額)	(2,435)		(うち、賞与引当金繰入額)	(2,603)			
	ロ 販売費、一般管理費のおおよその割合				ロ 販売費、一般管理費のおおよその割合			
	販売費	66%		販売費	69%			
	一般管理費	34%		一般管理費	31%			
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145,302百万円である。			5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、151,855百万円である。			
6	固定資産売却益の内訳 土地売却益(436百万円)である。			6	固定資産売却益の内訳 土地売却益(31百万円)である。			
7	固定資産売却損の内訳			7	固定資産売却損の内訳			
		売却損	廃却損	合計		売却損	廃却損	合計
	機械及び装置	2,131	2,877	5,008	機械及び装置	6	2,042	2,048
	工具、器具及び備品	33	4,991	5,025	工具、器具及び備品	751	5,761	6,512
	建物他	233	2,374	2,608	建物他	55	1,106	1,162
	合計	2,398	10,244	12,642	合計	813	8,910	9,724

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	37,277	13,586	23,690	機械及び装置	48,021	19,413	28,608
工具、器具及び備品	39,327	23,253	16,073	工具、器具及び備品	38,646	22,912	15,733
車両及びその他の陸上運搬具	374	148	226	車両及びその他の陸上運搬具	699	223	476
その他	1,528	1,218	310	その他	915	735	180
合計	78,508	38,207	40,301	合計	88,283	43,285	44,998
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,693	1年内			14,840
1年超			26,607	1年超			30,158
合計			40,301	合計			44,998
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,835	支払リース料			16,079
減価償却費相当額			13,835	減価償却費相当額			16,079
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			383	1年内			112
1年超			88	1年超			34
合計			472	合計			146

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式						
関連会社株式	1,999	2,582	582	2,768	7,236	4,468
合計	1,999	2,582	582	2,768	7,236	4,468

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産		たな卸資産
	賞与引当金		賞与引当金
	ソフトウェア		ソフトウェア
	長期前払費用		長期前払費用
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
			法定実効税率
			(調整)
			税額控除
			受取配当金益金不算入
			住民税均等割
			損金不算入の費用等
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	892.48円	961.55円
1株当たり当期純利益	63.46円	76.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63.08円	- 円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	69,680	83,954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	440	468
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(440)	(468)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	69,240	83,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,090,942	1,090,990
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	123	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(123)	-
普通株式増加数(千株)	8,604	-
(うち転換社債(千株))	(8,604)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>平成17年4月26日開催の取締役会における発行総額500億円を限度とする無担保社債の発行に関する包括的な決議に基づき、第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>300億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円95銭</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成17年5月31日</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成22年6月21日</td></tr><tr><td>利 率</td><td>年0.62%</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>社債償還資金及び設備資金</td></tr></table> <p>(2) 第19回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金99円95銭</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成17年5月31日</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成24年6月20日</td></tr><tr><td>利 率</td><td>年0.97%</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>社債償還資金及び設備資金</td></tr></table>	発行総額	300億円	発行価格	額面100円につき金99円95銭	払込期日	平成17年5月31日	償還期限	平成22年6月21日	利 率	年0.62%	資金使途	社債償還資金及び設備資金	発行総額	200億円	発行価格	額面100円につき金99円95銭	払込期日	平成17年5月31日	償還期限	平成24年6月20日	利 率	年0.97%	資金使途	社債償還資金及び設備資金	
発行総額	300億円																								
発行価格	額面100円につき金99円95銭																								
払込期日	平成17年5月31日																								
償還期限	平成22年6月21日																								
利 率	年0.62%																								
資金使途	社債償還資金及び設備資金																								
発行総額	200億円																								
発行価格	額面100円につき金99円95銭																								
払込期日	平成17年5月31日																								
償還期限	平成24年6月20日																								
利 率	年0.97%																								
資金使途	社債償還資金及び設備資金																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)T & Dホールディングス	1,629,900	13,969
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,932	13,948
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,613	9,525
積水ハウス(株)	4,529,000	7,563
廣輝電子股份有限公司	142,500,000	5,872
オリンパス(株)	1,580,000	5,248
凸版印刷(株)	3,290,000	5,076
大和ハウス工業(株)	2,202,000	4,049
テレビ東京ブロードバンド(株)	2,600	3,564
ホシデン(株)	1,973,900	2,769
その他 114 銘柄	105,918,865,271	23,237
計	106,076,593,216	94,825

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)国際基盤材料研究所 (第2回無担保転換社債)	30	30
計	30	30

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合への出資)		
モバイル・インターネット第一号投資事業有限責任組合	4	139
計	4	139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	455,033	19,331	2,130	472,234	252,309	17,474	219,924
構築物	32,256	300	202	32,355	20,142	1,112	12,212
機械及び装置	1,025,784	154,281	16,695	1,163,370	813,859	100,222	349,511
車両及びその他の 陸上運搬具	707	212	16	902	628	121	274
工具、器具及び 備品	278,927	33,384	26,602	285,710	240,128	25,428	45,581
土地	49,959	350	7	50,302			50,302
建設仮勘定	88,019	74,545	85,347	77,217			77,217
有形固定資産計	1,930,689	282,406	131,002	2,082,093	1,327,069	144,360	755,024
無形固定資産							
工業所有権	411	12,187	0	12,598	675	517	11,923
施設利用権	1,998	390	479	1,909	1,083	104	826
ソフトウェア	48,503	14,586	6,896	56,193	27,450	8,586	28,742
無形固定資産計	50,913	27,163	7,375	70,701	29,209	9,207	41,491
長期前払費用	36,200	18,643	2,918	51,925	20,363	6,463	31,562
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 施設利用権には減価償却が認められない電話加入権他197百万円を含んでいる。

2 当期増加額及び減少額の主な内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	増加額	亀山工場、開発センター 三重工場	71,530百万円 54,470百万円
工具、器具 及び備品	増加額	天理工場 広島工場、プラットフォーム開発センター 奈良工場、情報商品開発センター、ドキュメント商品開発セ ンター、システムソリューション開発センター 栃木工場、A V 商品開発センター 八尾工場、電化商品開発センター 亀山工場、開発センター	6,012百万円 5,435百万円 4,599百万円 4,056百万円 3,869百万円 3,497百万円
	減少額	栃木工場、A V 商品開発センター 葛城工場、ソーラーシステム開発センター、エコロジー技術 開発センター 奈良工場、情報商品開発センター、ドキュメント商品開発セ ンター、システムソリューション開発センター 広島工場、プラットフォーム開発センター	10,770百万円 3,850百万円 2,735百万円 2,696百万円
建設仮勘定	増加額	亀山工場、開発センター 三重工場	41,357百万円 24,783百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		204,675	0	0	204,675
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,110,699,887)	(0)	(0)	(1,110,699,887)
	普通株式 (百万円)	204,675	0	0	204,675
	計 (株)	(1,110,699,887)	(0)	(0)	(1,110,699,887)
	計 (百万円)	204,675	0	0	204,675
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	261,339	0	0	261,339
	合併差益 (百万円)	31	0	0	31
	再評価積立金 (百万円)	44	0	0	44
	計 (百万円)	261,415	0	0	261,415
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	867	4	0	872
	計 (百万円)	867	4	0	872
合計 (百万円)	262,283	4	0	262,287	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	26,115	0	0	26,115
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	7,357	2,368	0	9,725
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	4,745	0	98	4,647
	退職給与積立金 (百万円)	1,756	0	0	1,756
	配当準備積立金 (百万円)	2,900	0	0	2,900
	別途積立金 (百万円)	395,950	46,000	0	441,950
	計 (百万円)	412,708	48,368	98	460,978
合計 (百万円)	438,823	48,368	98	487,093	

- (注) 1 当期末における自己株式数は、19,798,861株である。
 2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	40	47	0	40	47
賞与引当金	22,600	22,700	22,600	0	22,700
製品保証引当金	3,410	3,890	3,410	0	3,890

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、税法規定による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
当座・普通預金	73,868
定期預金等	250,001
合計	323,890

受取手形

相手先	金額(百万円)
積水ハウス(株)	55
(株)ミルックス	24
(株)岡谷オリンパス	10
進展産業(株)	8
(株)横河ブリッジ	6
その他	18
合計	123

受取手形残高の期日別内訳

期日別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	26	18	27	51	0	0	123

売掛金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	67,342
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	36,811
シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー	28,685
無錫夏普電子元器件有限公司	20,847
シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション	15,209
その他	198,178
合計	367,075

売掛金の滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	回転率($\frac{B}{A}$) (回)	滞留期間 (日)
期首	期末	期中平均(A)			
317,447	367,075	342,261	2,349,423	6.9	53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計(C) (百万円)	当期回収高(D) (百万円)	回収率(D÷C)(%)
317,447	2,349,423	2,666,870	2,299,794	86.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

たな卸資産

(イ)製品

内訳	金額(百万円)
A V ・ 通信機器	10,429
電化機器	5,601
情報機器	5,293
L S I	1,817
液晶	7,784
その他電子部品	5,205
合計	36,132

(ロ)原材料

内訳	金額(百万円)
部品	38,116
補助材料他	25
合計	38,141

(ハ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
A V ・ 通信機器	6,071
電化機器	1,917
情報機器	1,709
L S I	14,068
液晶	25,946
その他電子部品	17,958
合計	67,673

(ニ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
工場及び事務用消耗品等	8,350

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション	66,522
シャープ・エレクトロニクス(ユークー)リミテッド	14,665
シャープ・エレクトロニクス・エスパーニャ・エス・エー	6,616
シャープ・マニュファクチャリング・コーポレーション(マレーシア)	5,595
シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド	5,379
その他	54,827
合計	153,607

支払手形

相手先	金額(百万円)
泉陽商事(株)	2,197
多田プラスチック工業(株)	800
下田工業(株)	663
関東伊丹電機(株)	648
(株)勝力電機	583
その他	4,107
合計	9,000

支払手形残高の期日別内訳

期日別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	2,289	2,495	1,675	1,859	680	9,000

買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	85,500
凸版印刷(株)	24,654
三井アセット信託銀行(株)	22,611
シャープトレーディング(株)	20,346
三菱UFJ信託銀行(株)	16,437
その他	296,285
合計	465,836

(注) みずほ信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)及び三菱UFJ信託銀行(株)に対する買掛金は、取引先の売掛債権信託契約によるものである。

コマーシャルペーパー

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	90,000
平成18年5月	43,000
平成18年6月	17,000
合計	150,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券並びに100株未満の株式及び10,000株をこえる株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。ただし、株主は、単元未満株式の数を表示した株券については、株券の汚損または毀損、満欄及び株券失効による再発行の場合を除き発行を請求することができない。(注)1
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 (株券喪失登録) 登録手数料	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額に50円を加算した額 株券喪失登録申請1件につき 10,000円 喪失登録する株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取ったまたは売り渡した単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株当りの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。(注)2 ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社のホームページ(http://www.sharp.co.jp/kessan_koukoku/)において提供する。(注)3
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 平成18年5月1日に株式取扱規則を改正し、単元未満株式の数を表示した株券の発行を請求できる事由について、株券失効による再発行を削除し、不所持株券の交付請求による再発行を追加している。
- 2 平成18年6月22日開催の第112期定時株主総会において、定款の一部変更を行い、会社の公告方法は次のとおりとしている。
「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」
なお、電子公告は下記ホームページに掲載する。
<http://www.sharp.co.jp/koukoku/>
- 3 平成18年5月1日の会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第111期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 平成17年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第112期中) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 平成17年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 平成17年4月26日
平成18年3月30日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | |
| (4) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類 | 平成17年5月18日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書(社債) | 平成17年4月26日
平成17年6月23日
平成17年12月19日
平成18年3月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 野	直 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シャープ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	園 木	宏 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 尾	正 孝 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 浦	洋 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 野	直 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シャープ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。